長　　野　　地　　域
循環型社会形成推進地域計画

（第３期）

長野市
須坂市
千曲市
坂城町
高山村
信濃町
小川村
飯綱町
葛尾組合
北部衛生施設組合
長野広域連合

令和４年１月 11 日

（令和４年 12 月 13 日　変更）

（令和５年 11 月 27 日　変更）

（令和６年 12 月２日　変更）

（令和７年●月●日　変更）

目　　次

１　地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項 -------　1
２　循環型社会形成推進のための現状と目標 ----------　4
３　施策の内容 ----------　8
４　計画のフォローアップと事後評価 ----------　14

様式１　循環型社会形成推進交付金等事業実施計画総括表１----15
様式２　循環型社会形成推進交付金等事業実施計画総括表２----17
参考資料様式 1-1　施設概要（マテリアルリサイクル施設系）- 18
参考資料様式 1-2　施設概要（マテリアルリサイクル施設系）- 19
参考資料様式 2　　施設概要（エネルギー回収施設系）------- 20
参考資料様式 5　　施設概要（最終処分場系）---------- 21
参考資料様式 8-1　計画支援概要---------- 22
参考資料様式 8-2　計画支援概要---------- 24
参考資料様式 8-3　計画支援概要---------- 25
添付資料１　対象地域図----------26
添付資料２　計画開始前過去５年程度から目標年度までの
　　各年度ごとのトレンドグラフ---------- 27
添付資料３　地域内の施設の現況と予定（位置図）----------29
添付資料４現有及び新設予定の廃棄物処理施設が所在する地域の
ハザードマップ（災害が想定されない地域を除く）----------30
参考資料１　構成市町村の一般廃棄物の処理状況フロー -------32
参考資料２　構成市町村の計画開始前過去５年程度から目標年度までの
　　各年度ごとのトレンドグラフ ---------- 36

1　地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

◇　構成市町村名　　長野市、須坂市、千曲市、坂城町、高山村、信濃町、小川村、飯綱町

◇　面　　積　　1,538.88　km^2

◇　人　　口　　514,306　人（令和３年４月１日現在）

表１　面積、人口の内訳

市町村名	面積（km^2）	人口（人）
長　野　市	834.81	366,033
須　坂　市	149.67	49,329
千　曲　市	119.79	58,694
坂　城　町	53.64	13,908
高　山　村	98.56	6,479
信　濃　町	149.30	7,500
小　川　村	58.11	2,269
飯　綱　町	75.00	10,094
合　　計	1,538.88	514,306

出典）人口：「毎月人口異動調査年齢別人口」（2021 年４月分）（長野県）

面積：「令和３年全国都道府県市区町村別面積調」（７月１日時点）（国土交通省国土地理院）

資料１「対象地域図」参照（P26）

(2) 計画期間

本計画は、第１期計画（平成 21 年４月１日から平成 27 年３月 31 日まで）、第２期計画（平成 27 年４月１日から令和４年３月 31 日まで）から継続したものであり、引き続き令和４年４月１日から令和９年３月 31 日までの５年間を計画期間とした第３期計画として策定します。

なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直します。

(3) 基本的な方向

長野地域は、長野県の北部に位置し、その核となる長野盆地は、古くから善光寺の門前町として栄え、交通網の整備とともに、産業・文化の交流の結節点としての位置を占め、この地域の政治、経済の中心地としての役割を担っています。

また、点在する多くの温泉は、重要な観光資源となっています。さらに、緑豊かな山々と自然の宝庫である高原や、千曲川、犀川などの水量豊かな河川を有する長野地域は、上信越高原国立公園を中心とした山里の自然環境とともに、信州固有の風土を生み出しています。

自然環境に恵まれた長野地域では循環型社会の推進及び低炭素社会の構築を図るため、行政・住民・事業者の３者協働により、効果的、効率的なごみ処理を推進します。

生活系ごみについては、ごみの減量化、リサイクルに対する意識の高揚を図るため、環境教育や啓発活動を推進するとともに、集団回収の促進、コンポスト容器等の普及、分別排出の徹底等を図ります。

事業系ごみは大部分が可燃ごみです。事業所が多く集まった都市部を中心に、ごみの減量化、リサイクルを実施するよう、事業者に対して指導します。

ごみの処理・処分については、広域的なごみ処理システムの構築を推進します。

(4) ごみ処理の広域化、施設の集約化の検討状況

厚生省（現環境省）が平成９年１月に策定した「ごみ処理に係るダイオキシン類発生防止等ガイドライン」及び長野県が平成 11 年３月に策定した「長野県ごみ処理広域化計画（令和３年４月改訂「長野県ごみ処理広域化・集約化計画」）」並びに平成 31 年３月 29 日付け環境省通知「持続可能な適正処理の確保に向けたごみ処理の広域化及びごみ処理施設の集約化について（通知）」に基づき、県、市町村、広域連合、一部事務組合で今後の広域化、集約化に関する広域化ブロック区割り及び各ブロックにおける処理体制について検討を進めてきました。

本計画の対象地域は、長野地域として位置づけられており、平成 11 年度に策定後、改定及び一部修正を行ってきた「ごみ処理広域化基本計画」に基づき、葛尾組合焼却施設を含む地域内の既存ごみ焼却施設４施設を集約し、新たにごみ焼却施設２施設及び最終処分場１施設の整備を進めてきました。

平成 31 年３月からごみ焼却施設「ながの環境エネルギーセンター」が稼働を開始、令和３年２月から一般廃棄物最終処分場「エコパーク須坂」が埋立を開始しました。そして、本計画に基づき整備を行った「（仮称）長野広域連合Ｂ焼却施設」が、令和４年６月から「ちくま環境エネルギーセンター」として稼働を開始しています。

(5) プラスチック資源の分別収集及び再商品化に係る実施内容

プラスチック資源のうち、「プラスチック容器包装廃棄物」は、長野地域の全ての市町村で分別収集・再商品化を実施しています。一方、「その他プラスチック使用製品廃棄物」は、須坂市、信濃町、飯綱町が大型製品の分別収集・再商品化の取り組みを行っていることを除き、各市町村において可燃ごみ又は不燃ごみとしての処理を継続します。

今後は、長野地域の全ての市町村において、コストや実施方法等の情報収集を行い、財政状況等を踏まえながら、プラスチック資源の分別収集・再商品化の検討を進めます。また、本計画で整備を予定している葛尾組合新リサイクルセンターは、プラスチック容器包装廃棄物及びその他プラスチック使用製品廃棄物の一括回収に対応した処理施設とします。

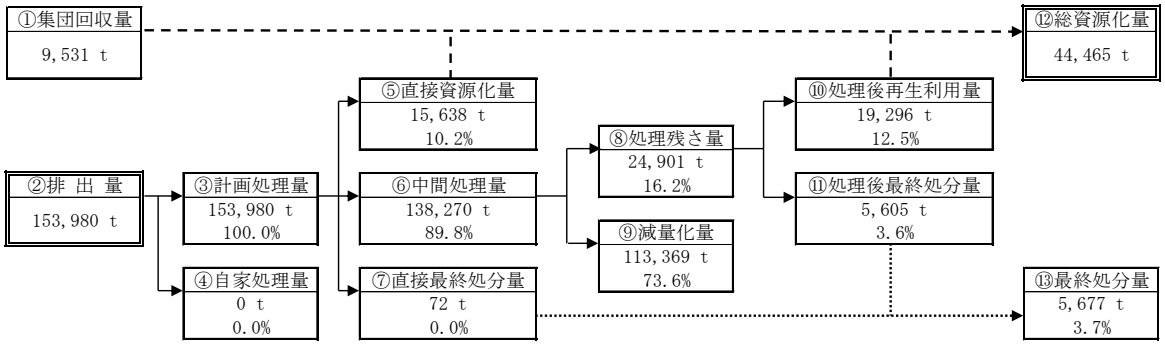
なお、本計画に記載している施設整備事業は全て経過措置が適用されています。

２　循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 一般廃棄物等の処理の現状

令和２年度の一般廃棄物の排出、処理状況は図１のとおりです。

なお、ながの環境エネルギーセンターでは、発電により施設内の電気を賄い余剰電力は売電を行っているほか、隣接するサンマリーンながのに余熱を供給しています。



※端数処理により割合・計があわないことがある。

図１　一般廃棄物の処理状況フロー（令和２年度）

(2) 一般廃棄物等の処理の目標

本計画の計画期間中においては、廃棄物の減量化を含め循環型社会の実現を目指し、表２のとおり目標量について定め、それぞれの施策に取り組みます。

表２　減量化、再生利用に関する現状と目標

指標		現状（割合※1）（令和2年度）	目標（割合※1）（令和9年度）
排出量	事業系　総排出量	50,731 トン ※2	54,700 トン　（ 7.8%）
	１事業所当たりの排出量※3	1.74 トン/事業所	1.89 トン/事業所　（ 8.8%）
	生活系総排出量	103,249 トン	95,776 トン　（ -7.2%）
	１人当たりの排出量※4	153.6 kg/人	149.6 kg/人　（ -2.6%）
	合計　事業系生活系排出量合計	153,980 トン	150,476 トン　（ -2.3%）
再生利用量	直接資源化量	15,638 トン　（ 10.2%）	13,613 トン　（ 9.0%）
	総資源化量	44,465 トン　（ 27.2%）	42,783 トン　（ 26.7%）
エネルギー回収量	エネルギー回収量（年間の発電電力量及び熱利用量）	61,126 MWh 21,608 GJ	66,586 MWh 19,074 GJ
最終処分量	埋立最終処分量	5,677 トン　（ 3.7%）	3,817 トン　（ 2.5%）

※１　令和９年度の排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量、埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量＋集団回収量に対する割合

※２　新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、在宅勤務や外出自粛が進み、結果として事業所における活動規模の縮小等につながったことから、一時的に事業系ごみが減少したと推測される

※３　（１事業所当たりの排出量）＝｛（事業系ごみの総排出量）－（事業系ごみの資源ごみ量）｝／（事業所数）

※４　（１人当たりの排出量）＝｛（生活系ごみの総排出量）－（生活系ごみの資源ごみ量）｝／（人口）

≪用語の定義≫

排出量：事業系ごみ、生活系ごみを問わず、出されたごみの量（集団回収されたごみを除く）[単位：トン]

再生利用量：集団回収量、直接資源化量、中間処理後の再生利用量の和[単位：トン]

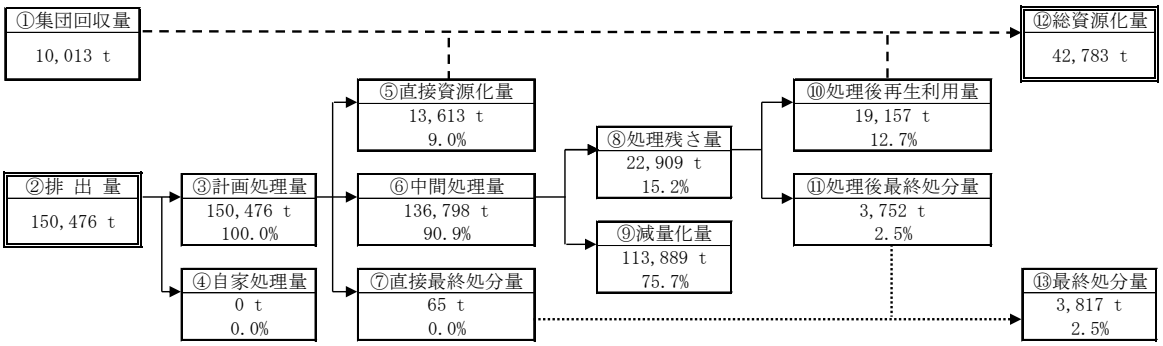
エネルギー回収量：エネルギー回収推進施設において発電された年間の発電電力量[単位：MWh]及び熱利用量[単位：GJ]

減量化量：中間処理量と処理後の残さ量の差[単位：トン]

最終処分量：埋立処分された量[単位：トン]

表２補足　市町村ごとの減量化、再生利用に関する現状と目標

指標		現状（割合）（令和2年度）	目標（割合）（令和9年度）
長野市	事業系　総排出量	38,322 トン	41,948 トン　（ 9.5%）
	1事業所当たりの排出量	1.78 トン/事業所	1.97 トン/事業所　（ 10.7%）
	生活系総排出量	75,545 トン	71,390 トン　（ -5.5%）
	1人当たりの排出量	157.4 kg/人	153.4 kg/人　（ -2.5%）
	合計　事業系生活系排出量合計	113,867 トン	113,338 トン　（ -0.5%）
	直接資源化量	13,688 トン　（ 12.0%）	12,248 トン　（ 10.8%）
	総資源化量	35,273 トン　（ 28.9%）	33,602 トン　（ 27.5%）
	埋立最終処分量	2,974 トン　（ 2.6%）	2,861 トン　（ 2.5%）
須坂市	事業系　総排出量	3,838 トン	4,354 トン　（ 13.4%）
	1事業所当たりの排出量	1.48 トン/事業所	1.68 トン/事業所　（ 13.5%）
	生活系総排出量	9,136 トン	7,891 トン　（ -13.6%）
	1人当たりの排出量	142.5 kg/人	139.4 kg/人　（ -2.2%）
	合計　事業系生活系排出量合計	12,974 トン	12,245 トン　（ -5.6%）
	直接資源化量	1,310 トン　（ 10.1%）	843 トン　（ 6.9%）
	総資源化量	3,691 トン　（ 27.2%）	2,794 トン　（ 22.0%）
	埋立最終処分量	336 トン　（ 2.6%）	336 トン　（ 2.7%）
千曲市	事業系　総排出量	5,456 トン	5,588 トン　（ 2.4%）
	1事業所当たりの排出量	1.88 トン/事業所	1.92 トン/事業所　（ 2.1%）
	生活系総排出量	10,628 トン	9,397 トン　（ -11.6%）
	1人当たりの排出量	140.1 kg/人	134.1 kg/人　（ -4.3%）
	合計　事業系生活系排出量合計	16,084 トン	14,985 トン　（ -6.8%）
	直接資源化量	0 トン　（ 0.0%）	0 トン　（ 0.0%）
	総資源化量	2,962 トン　（ 18.0%）	3,809 トン　（ 24.4%）
	埋立最終処分量	1,644 トン　（ 10.2%）	306 トン　（ 2.0%）
坂城町	事業系　総排出量	1,895 トン	1,704 トン　（ -10.1%）
	1事業所当たりの排出量	2.61 トン/事業所	2.34 トン/事業所　（ -10.3%）
	生活系総排出量	2,764 トン	2,467 トン　（ -10.7%）
	1人当たりの排出量	173.0 kg/人	158.7 kg/人　（ -8.3%）
	合計　事業系生活系排出量合計	4,659 トン	4,171 トン　（ -10.5%）
	直接資源化量	229 トン　（ 4.9%）	204 トン　（ 4.9%）
	総資源化量	613 トン　（ 12.8%）	867 トン　（ 20.0%）
	埋立最終処分量	498 トン　（ 10.7%）	110 トン　（ 2.6%）
高山村	事業系　総排出量	239 トン	99 トン　（ -58.7%）
	1事業所当たりの排出量	0.75 トン/事業所	0.31 トン/事業所　（ -58.7%）
	生活系総排出量	1,284 トン	1,224 トン　（ -4.7%）
	1人当たりの排出量	122.1 kg/人	119.5 kg/人　（ -2.1%）
	合計　事業系生活系排出量合計	1,523 トン	1,323 トン　（ -13.1%）
	直接資源化量	0 トン　（ 0.0%）	0 トン　（ 0.0%）
	総資源化量	554 トン　（ 36.4%）	538 トン　（ 40.7%）
	埋立最終処分量	68 トン　（ 4.5%）	65 トン　（ 4.9%）
信濃町	事業系　総排出量	473 トン	575 トン　（ 21.5%）
	1事業所当たりの排出量	0.87 トン/事業所	1.06 トン/事業所　（ 21.8%）
	生活系総排出量	1,619 トン	1,365 トン　（ -15.7%）
	1人当たりの排出量	160.8 kg/人	162.1 kg/人　（ 0.8%）
	合計　事業系生活系排出量合計	2,092 トン	1,940 トン　（ -7.3%）
	直接資源化量	407 トン　（ 19.5%）	315 トン　（ 16.2%）
	総資源化量	534 トン　（ 25.5%）	438 トン　（ 22.6%）
	埋立最終処分量	52 トン　（ 2.5%）	50 トン　（ 2.6%）
小川村	事業系　総排出量	19 トン	18 トン　（ -6.3%）
	1事業所当たりの排出量	0.15 トン/事業所	0.14 トン/事業所　（ -6.7%）
	生活系総排出量	434 トン	374 トン　（ -13.8%）
	1人当たりの排出量	150.4 kg/人	149.5 kg/人　（ -0.6%）
	合計　事業系生活系排出量合計	453 トン	392 トン　（ -13.5%）
	直接資源化量	4 トン　（ 0.9%）	3 トン　（ 0.8%）
	総資源化量	169 トン　（ 34.9%）	144 トン　（ 34.3%）
	埋立最終処分量	12 トン　（ 2.6%）	11 トン　（ 2.8%）
飯綱町	事業系　総排出量	488 トン	414 トン　（ -15.1%）
	1事業所当たりの排出量	1.24 トン/事業所	1.05 トン/事業所　（ -15.3%）
	生活系総排出量	1,840 トン	1,668 トン　（ -9.4%）
	1人当たりの排出量	136.6 kg/人	145.0 kg/人　（ 6.1%）
	合計　事業系生活系排出量合計	2,328 トン	2,082 トン　（ -10.6%）
	直接資源化量	0 トン　（ 0.0%）	0 トン　（ 0.0%）
	総資源化量	669 トン　（ 28.0%）	591 トン　（ 27.4%）
	埋立最終処分量	93 トン　（ 4.0%）	78 トン　（ 3.7%）



※端数処理により割合・計があわないことがある。

図２　目標達成時の一般廃棄物の処理状況フロー（令和９年度）

3　施策の内容

(1) 発生抑制・再使用の推進

ア　ごみの有料化

生活系ごみについては、7市町村（長野市、須坂市、千曲市、坂城町、信濃町、小川村、飯綱町）で有料化を実施しています。

事業系ごみについては、各施設において従量制により課金し処理手数料を徴収していますが、今後は広域化に伴う処理手数料の統一及び減量化に資する料金体系への見直しを行います。

イ　環境教育、普及啓発、助成

環境教育としては、ながの環境エネルギーセンター内に環境学習コーナーを設置するとともに、ごみ処理に対する認識及び環境に関する理解を深めていただけるよう、施設見学を行っています。また、ちくま環境エネルギーセンターにおいても同様の取り組みを行っています。

普及啓発については、収集カレンダー、パンフレット、広報紙、ホームページ等の活用や環境フェア、環境講演会の開催、地域住民の協力による啓発活動を推進します。また、事業所に向けては、パンフレット作成や多量排出事業所への指導を行います。

助成については、コンポスト容器等の購入助成や集団回収への報奨金制度について、長野地域内の状況に応じて柔軟に実施します。

ウ　マイバッグ運動

店舗や消費者団体と協力し、マイバッグの持参を推進します。

エ　ごみ分別の推進

引続き、資源ごみの分別を推進し、一人当たりのごみ量の削減をします。

オ　食品ロス対策

食品ロス対策については、長野市では、各種団体との連携による食品ロス削減への取り組み、フードバンク活動への協力・支援、須坂市では、展開検査結果公表による啓発、食品ロスを発生させない工夫の広報、フードドライブの実施及び啓発、千曲市では、残さず食べよう！20・10 運動、市民に対する周知強化を推進します。

(2) 処理体制

ア　生活系ごみの処理体制の現状と今後

分別区分及び処理方法については、表３のとおりです。

現状、各市町村では、可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ（信濃町を除く）のほか、資源ごみを缶、びん、ペットボトル、プラスチック製容器包装、紙類等に区分して分別収集しています。また、独自の取り組みとして、高山村では生ごみの分別収集及び堆肥化を実施しています。広域化に向けた分別区分の検討を行う中で、現在一部の市町村で実施されている廃食用油や剪定枝の分別収集についても検討を行います。

可燃ごみについては、ながの環境エネルギーセンター及びちくま環境エネルギーセンターで効率的な焼却処理を行い、焼却に伴って発生する熱エネルギーの積極的活用、焼却残渣の有効利用を図ります。なお、焼却残渣の一部は、長野広域連合一般廃棄物最終処分場で埋立処理していますが、埋立容量に限りがあることから、将来に備え、次期最終処分場整備に関する検討を進めます。

不燃・資源ごみについては、既存の施設のほか、本計画で整備を予定している葛尾組合新リサイクルセンターで処理を行います。

イ　事業系ごみの処理体制の現状と今後

事業系ごみについては、生活系ごみの分別区分に準じ、事業者自ら又は許可業者が、収集、運搬を行い各施設で処理を行います。なお、長野市、須坂市、千曲市においては、多量に排出する事業者に対して、事業所の認定制度や減量計画書の提出等の指導を行っています。今後もこれらの取り組みを継続するとともに、食品リサイクル法に基づく生ごみの再生利用の促進等も図ります。

表３　長野地域各市町村の生活系ごみの分別区分と処理方法の現状と今後

現状（令和２年度）

長野市

分別区分	主な処理方法	一次処理施設	二次処理施設
可燃ごみ	焼却 埋立 資源化	ながの環境エネルギーセンター	長野広域連合一般廃棄物最終処分場・民間事業者
不燃ごみ	破砕 選別 焼却 埋立 資源化	長野市資源再生センター	ながの環境エネルギーセンター・民間事業者
粗大ごみ			
缶	選別 圧縮 梱包 資源化		民間事業者
びん	保管 資源化		
ペットボトル	選別 圧縮 梱包 資源化		
プラスチック製容器包装			
紙類	資源化	民間事業者	—
剪定枝			
食用油			
乾電池			
蛍光管			
その他			

須坂市

分別区分	主な処理方法	一次処理施設	二次処理施設
可燃ごみ	焼却 埋立 資源化	ながの環境エネルギーセンター	長野広域連合一般廃棄物最終処分場・民間事業者
不燃ごみ	破砕 選別 保管 焼却 埋立 資源化	須坂市清掃センター	ながの環境エネルギーセンター・民間事業者
粗大ごみ		ながの環境エネルギーセンター（可燃性）・須坂市清掃センター（不燃性）	長野広域連合一般廃棄物最終処分場（可燃性）・民間事業者（不燃性）
缶	資源化	民間事業者	—
びん	保管 資源化	須坂市ストックヤード	民間事業者
ペットボトル			
プラスチック製容器包装			
紙類 紙パック 段ボール	資源化	民間事業者	—
剪定枝			
古布			
食用油	保管 資源化	須坂市ストックヤード	民間事業者
粗大プラスチック	資源化	民間事業者	—
古タイヤ			
乾電池	保管 資源化	須坂市清掃センター	民間事業者
蛍光管			
その他	資源化	民間事業者	—

千曲市

分別区分	主な処理方法	一次処理施設	二次処理施設
可燃ごみ	焼却 埋立	葛尾組合焼却施設	民間事業者
不燃ごみ	破砕 選別 焼却 埋立 資源化	葛尾組合不燃ごみ及び資源ごみ処理施設	葛尾組合焼却施設・民間事業者
粗大ごみ		民間事業者	—
缶	選別 圧縮 資源化	葛尾組合不燃ごみ及び資源ごみ処理施設	民間事業者
びん	破砕 保管 資源化	葛尾組合ストックヤード	
ペットボトル	選別 圧縮 梱包 資源化	葛尾組合プラスチック類ストックヤード	
プラスチック製容器包装			
紙類 紙パック 段ボール 紙製容器包装		民間事業者	—
剪定枝	破砕 資源化		
古布	選別 資源化		
食用油	保管 資源化		
乾電池	選別 保管 資源化	葛尾組合不燃ごみ及び資源ごみ処理施設	民間事業者
蛍光管	保管 資源化	民間事業者	—
その他	破砕 選別 資源化		

坂城町

分別区分	主な処理方法	一次処理施設	二次処理施設
可燃ごみ	焼却 埋立	葛尾組合焼却施設	民間事業者
不燃ごみ	破砕 選別 焼却 埋立 資源化	葛尾組合不燃ごみ及び資源ごみ処理施設	葛尾組合焼却施設・民間事業者
粗大ごみ		民間事業者	—
缶	選別 圧縮 資源化	葛尾組合不燃ごみ及び資源ごみ処理施設	民間事業者
びん	破砕 保管 資源化	葛尾組合ストックヤード	
ペットボトル	選別 圧縮 梱包 資源化	葛尾組合プラスチック類ストックヤード	
プラスチック製容器包装			
紙類 紙パック 段ボール		民間事業者	—
古布	選別 資源化		
乾電池	選別 保管 資源化	葛尾組合不燃ごみ及び資源ごみ処理施設	民間事業者
蛍光管	保管 資源化	民間事業者	—
その他	破砕 選別 資源化		

高山村

分別区分	主な処理方法	一次処理施設	二次処理施設
可燃ごみ	焼却 埋立 資源化	ながの環境エネルギーセンター	長野広域連合一般廃棄物最終処分場・民間事業者
不燃ごみ	埋立	民間事業者	—
粗大ごみ	選別 資源化		
缶	選別 圧縮 資源化		
びん	保管 資源化	須坂市ストックヤード	民間事業者
ペットボトル			
プラスチック製容器包装			
紙類 紙パック 段ボール	圧縮 梱包 資源化	民間事業者	—
剪定枝	堆肥化		
古布	選別 資源化		
生ごみ	堆肥化	高山村地力増進施設	
鉄、金属類	選別 資源化	民間事業者	
古タイヤ			
乾電池			
蛍光管			
その他			

信濃町

分別区分	主な処理方法	一次処理施設	二次処理施設
可燃ごみ	焼却 埋立 資源化	ながの環境エネルギーセンター	長野広域連合一般廃棄物最終処分場・民間事業者
不燃ごみ	埋立	桝形不燃物最終処分場	—
缶	選別 圧縮 梱包 資源化		民間事業者
びん	破砕 保管 資源化		
ペットボトル	選別 圧縮 梱包 資源化	民間事業者	—
プラスチック製容器包装			
紙類 段ボール	選別 保管 資源化		
鉄・金属類	保管 資源化	桝形不燃物最終処分場	民間事業者
粗大プラスチック	破砕 保管 資源化		
乾電池	保管 資源化		
蛍光管			

小川村

分別区分	主な処理方法	一次処理施設	二次処理施設
可燃ごみ	焼却 埋立 資源化	ながの環境エネルギーセンター	長野広域連合一般廃棄物最終処分場・民間事業者
不燃ごみ	埋立	民間事業者	—
粗大ごみ	一部資源化		
缶	選別 圧縮 梱包 資源化		
びん	資源化		
ペットボトル			
プラスチック製容器包装			
紙類 段ボール 紙製容器包装	選別 圧縮 梱包 資源化		
古布	選別 資源化		
鉄、金属類	資源化		
乾電池	埋立		
蛍光管			
その他			

飯綱町

分別区分	主な処理方法	一次処理施設	二次処理施設
可燃ごみ	焼却 埋立 資源化	ながの環境エネルギーセンター	長野広域連合一般廃棄物最終処分場・民間事業者
不燃ごみ	埋立	北信保健衛生施設組合最終処分場	—
粗大ごみ	切断 破砕 資源化	民間事業者	
缶	分別 圧縮 資源化	北信保健衛生施設組合不燃物処理センター	民間事業者
びん	保管 資源化	民間事業者	—
ペットボトル			
プラスチック製容器包装	選別 圧縮 資源化		
紙類 紙パック 段ボール			
鉄・金属類	保管 資源化	北信保健衛生施設組合不燃物処理センター	民間事業者
粗大プラスチック	破砕 資源化	民間事業者	—
古タイヤ	保管 資源化		
乾電池		北信保健衛生施設組合不燃物処理センター	民間事業者
蛍光管			

今後の予定（令和９年度）

分別区分	処理方法	一次処理施設	二次処理施設
可燃ごみ	焼却（発電・熱回収） 埋立 資源化	ながの環境エネルギーセンター・ちくま環境エネルギーセンター	長野広域連合一般廃棄物最終処分場・民間事業者
不燃ごみ	焼却 埋立 資源化	市町村処理施設・一部事務組合処理施設（葛尾組合新リサイクルセンター含む）・民間事業者	ながの環境エネルギーセンター・ちくま環境エネルギーセンター・民間事業者
粗大ごみ		市町村処理施設・民間事業者	
缶	資源化	市町村処理施設・一部事務組合処理施設（葛尾組合新リサイクルセンター含む）・民間事業者	民間事業者
びん・ペットボトル・プラスチック製容器包装・その他プラスチック製品（※1）		市町村処理施設・葛尾組合新リサイクルセンター・須坂市ストックヤード・民間事業者	
紙類		民間事業者	—
剪定枝	堆肥化 資源化		
古布	資源化		
生ごみ		高山村地力増進施設	
食用油		須坂市ストックヤード・民間事業者	民間事業者
鉄、金属類		市町村処理施設・民間事業者	—
粗大プラスチック			民間事業者
古タイヤ		民間事業者	—
乾電池		市町村処理施設・一部事務組合処理施設（葛尾組合新リサイクルセンター含む）・民間事業者	民間事業者
蛍光管			
その他		民間事業者	—

※1　各市町村における今後の検討状況による

(3) 処理施設の整備

ア　廃棄物処理施設

上記(2)の統一化後の分別区分及び処理体制で処理を行うため、表４のとおり必要な施設整備を行います。

表４　整備する処理施設

事業番号	整備施設種類 施設名	事　業　名	処理能力	設置予定地	事業期間 (全事業期間)	国　土 強靭化	プラ要件化 の経過措置
1	マテリアルリサイクル推進施設 葛尾組合新リサイクルセンター（焼却施設の解体工事を含む）	葛尾組合新リサイクルセンター整備事業	10.4ｔ/日	埴科郡坂城町大字中之条1850	R6～R8	-	○
2	マテリアルリサイクル推進施設 須坂市ストックヤード	須坂市ストックヤード更新事業	約 2,138 ㎡	須坂市内 (大字小山)	R10～R12	-	○
3	エネルギー回収型廃棄物処理施設 （仮称）長野広域連合Ｂ焼却施設	「(仮称）長野広域連合Ｂ焼却施設」整備事業	100ｔ/日	千曲市内 (大字屋代字中島)	R4 (H29～R4)	-	○
4	最終処分場 （仮称）長野広域連合次期一般廃棄物最終処分場	（仮称）長野広域連合次期一般廃棄物最終処分場整備事業	10～20 万㎥	未定 (長野地域内)	第４期計画以降（予定） R15～R17	-	○

（整備理由）

事業番号１　既存施設の老朽化、施設の効率化

事業番号２　既存マテリアル推進施設の老朽化、須坂市、高山村のプラスチック、ペットボトル、びん等の資源化の推進

事業番号３　既存焼却施設の老朽化、処理の集約、エネルギーの高効率回収・有効利用の促進

事業番号４　既存施設の後継施設の整備

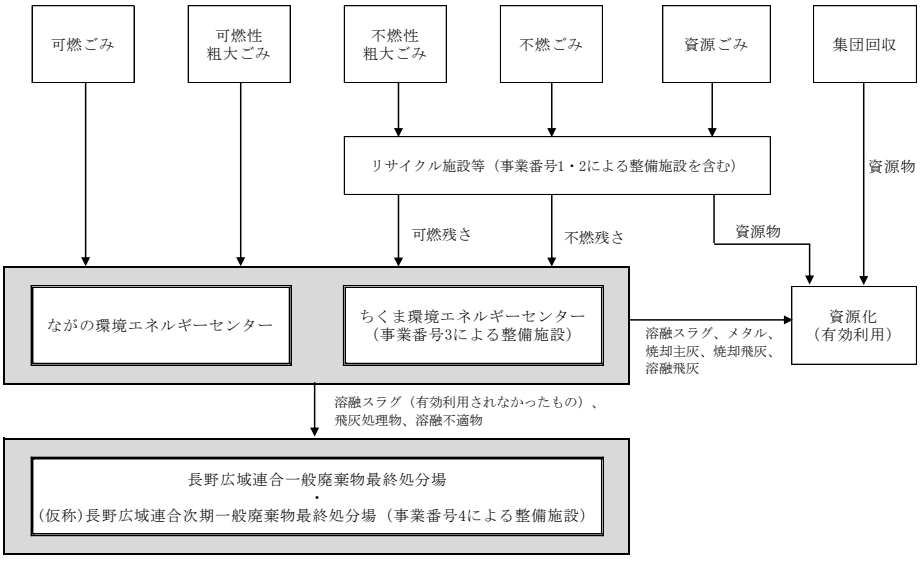


図３　施設整備後の廃棄物処理フロー（案）

(4) 施設整備に関する計画支援事業

(3)の施設整備に先立ち、表５のとおり計画支援事業を行います。

表５　実施する計画支援事業

事業番号	事　業　名	事業内容	事業期間	プラ要件化の経過措置
1	葛尾組合新リサイクルセンター整備事業（事業番号 1）に係る施設整備基本計画策定事業	施設整備基本計画の作成	R4	○
	葛尾組合新リサイクルセンター整備事業（事業番号 1）に係る PFI 等導入可能性調査事業	PFI 等導入可能性調査の実施	R4	○
	葛尾組合新リサイクルセンター整備事業（事業番号 1）に係る生活環境影響調査事業	生活環境影響調査の実施	R4	○
	葛尾組合新リサイクルセンター整備事業（事業番号 1）に係る測量調査事業	測量調査の実施	R4	○
	葛尾組合新リサイクルセンター整備事業（事業番号 1）に係る地質調査事業	地質調査の実施	R4	○
	葛尾組合新リサイクルセンター整備事業（事業番号 1）に係るアスベスト調査事業	アスベスト調査の実施	R4	○
	葛尾組合新リサイクルセンター整備事業（事業番号 1）に係るダイオキシン調査事業	ダイオキシン調査の実施	R4	○
	葛尾組合新リサイクルセンター整備事業（事業番号 1）に係る地歴調査事業	土壌汚染調査等の実施	R4	○
	葛尾組合新リサイクルセンター整備事業（事業番号 1）に係る事業者選定事業	工事発注仕様書の作成、事業者選定支援	R5	○
2	須坂市ストックヤード更新事業（事業番号 2）に係る基礎調査及び実施計画等策定事業	測量・地質調査、実施設計及び発注準備・入札支援	R9	○
4	（仮称）長野広域連合次期一般廃棄物最終処分場整備事業(事業番号 4)に係る施設整備基本計画策定事業	施設整備基本計画の作成	R8	○

(5) その他の施策

その他、地域の循環型社会を形成する上で、次の施策を実施していきます。

ア　再生利用品の需要拡大事業

ながの環境エネルギーセンター及びちくま環境エネルギーセンターから排出されるスラグについては、舗装用路盤材やコンクリート製品用骨材等として有効利用を図ります。

このため、長野県及び長野地域内各市町村発注の建設工事において利用が促進されるように、関係部署への働きかけを行います。また、国や他都市の動向の把握に努めます。

また、上記施設から排出される残渣のうち、溶融しない主灰、焼却飛灰及び溶融飛灰については、外部資源化を行い、最終処分量の削減を図ります。

イ　廃家電・使用済み小型家電のリサイクルに関する普及啓発

廃家電リサイクルの品目や処分方法について、ごみ排出方法のパンフレットや広報紙、ホームページ等により、広く住民への啓発を行います。

なお、長野市、須坂市、千曲市、坂城町及び飯綱町においては、有用金属やレアメタルを再資源化するため、使用済み小型家電の拠点回収を実施し、ごみ減量に努めています。

ウ　不法投棄対策

行政に加え、地域住民と協働で不法投棄の監視を行い、パトロールの強化や啓発看板の設置等により、不法投棄防止を図ります。

エ　災害時の廃棄物処理に関する事項

市町村が策定した地域防災計画や災害廃棄物処理計画に基づき、災害時に発生する廃棄物の保管、処理体制を整備します。

管内における災害廃棄物処理計画の策定状況は、令和６年３月までに長野地域の全ての市町村で策定しました。

また、ごみ焼却施設を設置している近隣自治体及び他の広域連合との連携や相互協力について、検討を進めます。

４　計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

毎年、計画の進捗状況を把握し、結果を公表するとともに、必要に応じて、長野県及び国と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行います。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行い、公表します。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直します。

様式１

循環型社会形成推進交付金等事業実施計画総括表１

１　地域の概要

(1) 地域名	長野地域	(2) 地域内人口	514,306 人	(3) 地域面積　1,538.88 km^2
(4) 構成市町村等名	長野市、須坂市、千曲市、坂城町、高山村、信濃町、小川村、 飯綱町、葛尾組合、北部衛生施設組合、長野広域連合	(5) 地域の要件	(人口) (面積) 沖縄　離島　奄美　豪雪　山村　半島　過疎　その他	
(6) 構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村： 千曲市、坂城町（葛尾組合） 信濃町、飯綱町（北部衛生施設組合） 長野市、須坂市、千曲市、坂城町、(小布施町)、高山村、信濃町、小川村、飯綱町（長野広域連合） 設立されていない場合、今後の見通し：		設立（予定）年月日： 昭和41年 1月10日設立 昭和41年 6月 1日設立 平成12年 4月 1日設立	

２　一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位 ＼ 年		過去の状況・現状（排出量に対する割合）					目標
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和9年度
排出量	事業系　総排出量（トン）	53,469	54,294	54,137	55,229	50,731	54,700 (R2比 7.8%)
	1事業所当たりの排出量（トン/事業所）	2.01	1.96	1.87	1.91	1.74	1.89 (R2比 8.8%)
	生活系　総排出量（トン）	103,564	103,744	101,806	101,090	103,249	95,776 (R2比 -7.2%)
	1人当たりの排出量（kg/人）	148.3	150.0	149.9	150.1	153.6	149.6 (R2比 -2.6%)
	合計　事業系生活系排出量合計（トン）	157,032	158,038	155,943	156,319	153,980	150,476 (R2比 -2.3%)
再生利用量	直接資源化量（トン）	16,586 (10.6%)	16,289 (10.3%)	15,155 (9.7%)	15,128 (9.7%)	15,638 (10.2%)	13,613 (9.0%)
	総資源化量（トン）	49,824 (27.8%)	41,712 (24.3%)	41,009 (24.3%)	42,794 (25.5%)	44,465 (27.2%)	42,783 (26.7%)
エネルギー回収量	エネルギー回収量（年間の発電電力量 MWh）	12,003	12,260	12,325	60,661	61,126	66,586
	（年間の熱利用量 GJ）	－	－	2,146	18,999	21,608	19,074
最終処分量	埋立最終処分量（トン）	16,585 (10.6%)	16,218 (10.3%)	10,234 (6.6%)	7,110 (4.5%)	5,677 (3.7%)	3,817 (2.5%)

※1 割合は、令和9年度の排出量は令和2年度に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量＋集団回収に対する割合
※2 エネルギー回収量における実績は長野市清掃センター（H30まで）及びながの環境エネルギーセンター（H30から）、目標はながの環境エネルギーセンター及びちくま環境エネルギーセンターの計画値
※3 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付

3 一般廃棄物処理施設の現況と更新、廃止、新設の予定

(1)現有施設リスト

施設種別	施設名	事業主体	型式及び処理方式	処理能力(単位)	竣工年月	廃止又は休止(予定)年月	解体(予定)年月	想定される浸水深と対策	備考
ごみ焼却施設	葛尾組合焼却施設	葛尾組合	全連続式ストーカ炉	80t/日	S54.4	R4.3	R7.8	浸水想定無	-
	須坂市清掃センター	須坂市	機械化バッチ式ストーカ炉	50t/日	S54.4	H31.2	R6.3	浸水想定無	-
高効率ごみ発電施設	ながの環境エネルギーセンター	長野広域連合	全連続式ストーカ炉	405t/日	H31.3	-	-	【浸水想定0.5m～3m未満】 ・嵩上げや施設各部の遮水対策を実施 ・非常用発電設備の設置 ・燃料、薬剤等の備蓄 ・緊急時連絡体制の構築 ・長野地域ごみ処理広域化推進協議会を通じた災害時等の広域的な処理体制の構築	・設計時点のハザードマップ想定浸水深2m未満に対応できる施設設計としている。
不燃・粗大・資源ごみ処理施設	長野市資源再生センター	長野市	処理対象:不燃、粗大、資源	不燃・粗大系:150t/5h 資源系:20t/5h	H8.4	-	-	【浸水想定0.5m～3m未満】 ・緊急時連絡体制の構築 ・長野地域ごみ処理広域化推進協議会を通じた災害時等の広域的な処理体制の構築	-
	須坂市清掃センター	須坂市	処理対象:不燃、粗大	28t/5h	S63.2	-	-	浸水想定無	-
	葛尾組合不燃ごみ及び資源ごみ処理施設	葛尾組合	処理対象:不燃、資源	15t/日	S46.3	R9.3	-	【浸水想定5m～10m未満】 ・緊急時連絡体制の構築 ・浸水時対応マニュアルの作成 ・技本的対策として施設移転を計画 ・長野地域ごみ処理広域化推進協議会を通じた災害時等の広域的な処理体制の構築	-
	桝形不燃物最終処分場	信濃町	処理対象:資源	0.8～1.0t/h	S55.4	-	-	浸水想定無	-
堆肥化施設	高山村地力増進施設	高山村	生ごみ堆肥化施設	14.6t/日	H11.4	-	-	浸水想定無	-
容器包装圧縮梱包施設	長野市資源再生センター	長野市	処理対象:プラスチック製容器包装、ペットボトル	10t/5h×2系列	H16.7	-	-	【浸水想定0.5m～3m未満】 ・緊急時連絡体制の構築 ・長野地域ごみ処理広域化推進協議会を通じた災害時等の広域的な処理体制の構築	-
	須坂市ストックヤード	須坂市	処理対象:プラスチック製容器包装、ペットボトル	プラスチック製容器包装:0.31t/h ペットボトル:0.3t/h	H12.10	-	-	【浸水想定0.5m～3m未満】 ・緊急時連絡体制の構築 ・長野地域ごみ処理広域化推進協議会を通じた災害時等の広域的な処理体制の構築	-
	葛尾組合プラスチック類ストックヤード	葛尾組合	処理対象:プラスチック製容器包装、ペットボトル	プラスチック製容器包装:8t/日 ペットボトル:0.8t/日	H15.4	R9.3	-	浸水想定無	・R9.4 マテリアルリサイクル推進施設に統合
マテリアルリサイクル推進施設	長野市資源再生センター	長野市	処理対象:処理困難物	815㎥	R3.3	-	-	【浸水想定0.5m～3m未満】 ・緊急時連絡体制の構築 ・長野地域ごみ処理広域化推進協議会を通じた災害時等の広域的な処理体制の構築	-
最終処分場	桝形不燃物最終処分場	信濃町	安定型	21,320㎥	S55.4	-	-	浸水想定無	-
	長野広域連合一般廃棄物最終処分場	長野広域連合	管理型	85,000㎥	R3.2	-	-	浸水想定無	-
その他	葛尾組合ストックヤード	葛尾組合	一時保管	-	H8.3	-	-	浸水想定無	-

(2)更新(改良)・新設施設リスト

施設種別	施設名	事業主体	型式及び処理方式	処理能力(単位)	竣工予定年月	更新(改良)・新設理由	廃焼却施設解体の有無 (解体施設の名称)	廃焼却施設解体事業着手(予定)年月 完了(予定)年月	想定される浸水深と対策	プラスチック再商品化を実施するための施設整備事業	備考
エネルギー回収型廃棄物処理施設	(仮称)長野広域連合B焼却施設	長野広域連合	全連続式ストーカ炉	100t/日	R4.5	ごみ処理広域化による	無	-	【浸水想定5m～10m未満】 ・嵩上げや施設各部の遮水対策を実施 ・非常用発電設備の設置 ・燃料、薬剤等の備蓄 ・緊急時連絡体制の構築 ・長野地域ごみ処理広域化推進協議会を通じた災害時等の広域的な処理体制の構築	-	・設計時点のハザードマップ想定浸水深5m未満に対応できる施設設計としている。
マテリアルリサイクル推進施設	須坂市ストックヤード	須坂市	処理対象:プラスチック製容器包装、ペットボトル、びん、廃食用油	約2,138㎡	R13.3	老朽化による	無	-	【浸水想定0.5m～3m未満】 ・緊急時連絡体制の構築 ・浸水時対応マニュアルの作成 ・長野地域ごみ処理広域化推進協議会を通じた災害時等の広域的な処理体制の構築	-	-
	葛尾組合新リサイクルセンター	葛尾組合	破砕、選別、圧縮、梱包	10.4t/日	R9.3	既存施設の老朽化、施設の効率化	有(葛尾組合焼却施設)	R6.4 R7.8	浸水想定無	○	-
最終処分場	(仮称)長野広域連合次期一般廃棄物最終処分場	長野広域連合	未定	10～20万㎡	R18.3	既存施設の後継	無	-	浸水想定無	-	設置予定地未定

様式２

循環型社会形成推進交付金等事業実施計画総括表２

事業種別 / 事業名称	事業番号	事業主体名称	規模	単位	事業期間 開始	事業期間 終了	総事業費（千円）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	交付対象事業費（千円）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備考
○マテリアルリサイクル等に関する事業							4,728,790	0	0	787,820	1,564,298	2,376,672	4,554,183	0	0	768,613	1,550,158	2,235,412	
葛尾組合新リサイクルセンター整備事業	1	葛尾組合	10.4	t/日	R6	R8	4,728,790	0	0	787,820	1,564,298	2,376,672	4,554,183	0	0	768,613	1,550,158	2,235,412	解体含む
須坂市ストックヤード更新事業	2	須坂市	約2,138	㎡	R10	R12	0						0						事業全体：R9-R12
○エネルギー回収等に関する事業							4,104	4,104	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(仮称)Ｂ焼却施設整備	3	長野広域連合	100	t/日	R4	R4	4,104	4,104	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	事業全体：H29-R4
○最終処分に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(仮称)長野広域連合次期一般廃棄物最終処分場整備事業	4	長野広域連合	10～20万	㎥	R15	R17	0						0						第4期計画以降（予定）事業費未定 事業全体：R8-R17
○施設整備に係る計画支援							67,903	38,643	14,300	0	0	14,960	67,903	38,643	14,300	0	0	14,960	
（事業番号1）に係る施設整備基本計画策定事業	1	葛尾組合	1	式	R4	R4	12,980	12,980	0	0	0	0	12,980	12,980	0	0	0	0	
（事業番号1）に係るPFI等導入可能性調査事業			1	式	R4	R4	4,510	4,510	0	0	0	0	4,510	4,510	0	0	0	0	
（事業番号1）に係る生活環境影響調査事業			1	式	R4	R4	5,247	5,247	0	0	0	0	5,247	5,247	0	0	0	0	
（事業番号1）に係る測量調査事業			1	式	R4	R4	2,530	2,530	0	0	0	0	2,530	2,530	0	0	0	0	
（事業番号1）に係る地質調査事業			1	式	R4	R4	7,920	7,920	0	0	0	0	7,920	7,920	0	0	0	0	
（事業番号1）に係るアスベスト調査事業			1	式	R4	R4	4,928	4,928	0	0	0	0	4,928	4,928	0	0	0	0	
（事業番号1）に係るダイオキシン調査事業			1	式	R4	R4													
（事業番号1）に係る地歴調査事業			1	式	R4	R4	528	528	0	0	0	0	528	528	0	0	0	0	
（事業番号1）に係る事業者選定事業			1	式	R5	R5	14,300	0	14,300	0	0	0	14,300	0	14,300	0	0	0	
（事業番号2）に係る基礎調査及び実施計画等策定事業	2	須坂市	約2,138	㎡	R9	R9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
（事業番号4）に係る施設整備基本計画策定事業	4	長野広域連合	1	式	R8	R8	14,960	0	0	0	0	14,960	14,960	0	0	0	0	14,960	
合　　計							4,800,797	42,747	14,300	787,820	1,564,298	2,391,632	4,622,086	38,643	14,300	768,613	1,550,158	2,250,372	

長野広域連合を構成する市町村：長野市、須坂市、千曲市、坂城町、(小布施町)、高山村、信濃町、小川村、飯綱町　　※（）内は、ごみ処理事業の対象外

【参考資料様式１－１】

施設概要（マテリアルリサイクル施設系）

都道府県名　長野県

(1) 事業主体名	葛尾組合
(2) 施設名称	葛尾組合新リサイクルセンター
(3) 工期	令和６年度　～　令和８年度
(4) 施設規模	処理能力　10.4ｔ／日
(5) 処理方式	破砕・選別、圧縮・梱包
(6) 地域計画内の役割 ※1	既存施設の老朽化、施設の効率化
(7) 廃焼却施設解体工事の有無	㊒　　無

「ストックヤード」を整備する場合

(8) ストック対象物	

「容器包装リサイクル推進施設」を整備する場合

(9) 容器包装リサイクル推進施設の内訳	

「灰溶融施設」を整備する場合

(10) スラグの利用計画	

(11)総事業計画額　※2	4,728,790千円 うち、交付対象事業費4,554,183千円

※1　基幹的設備改良事業を実施する場合は、二酸化炭素の削減率を記載すること。
※2　事業が複数の地域計画にまたがる場合、本地域計画期間内の金額を記載し、全体の金額を括弧書きすること。

【参考資料様式１－２】

施設概要（マテリアルリサイクル施設系）

都道府県名　長野県

(1) 事業主体名	須坂市
(2) 施設名称	須坂市ストックヤード
(3) 工期	令和10年度　～　令和12年度
(4) 施設規模	約2,138㎡
(5) 処理方式	ストックヤード方式
(6) 地域計画内の役割 ※1	プラスチック製容器包装、ペットボトル、びん、廃食用油の一時保管施設を整備することで、資源化の推進を図る
(7) 廃焼却施設解体工事の有無	有　　(無)

「ストックヤード」を整備する場合

(8) ストック対象物	プラスチック製容器包装、ペットボトル、びん、廃食用油

「容器包装リサイクル推進施設」を整備する場合

(9) 容器包装リサイクル推進施設の内訳	

「灰溶融施設」を整備する場合

(10) スラグの利用計画	

(11)総事業計画額 ※2	未定

※1　基幹的設備改良事業を実施する場合は、二酸化炭素の削減率を記載すること。
※2　事業が複数の地域計画にまたがる場合、本地域計画期間内の金額を記載し、全体の金額を括弧書きすること。

【参考資料様式２】

施設概要（エネルギー回収施設系）

都道府県名　長野県

(1) 事業主体名	長野広域連合
(2) 施設名称	（仮称）長野広域連合Ｂ焼却施設
(3) 工期	平成29年度　～　令和４年度
(4) 施設規模	処理能力　100ｔ／日（50ｔ／日×２炉）
(5) 形式及び処理方式	全連続燃焼式　ストーカ式焼却+灰溶融
(6) 余熱利用の計画	１．発電の有無　㊒（発電効率18.9%）　・　無 ２．熱回収の有無　㊒（熱利用率 0.8%）　・　無
(7) 地域計画内の役割 ※1	
(8) 廃焼却施設解体工事の有無	有　㊚

「ごみ燃料化施設」を整備する場合

(9) 燃料の利用計画	

「メタンガス化施設」を整備する場合

(10) バイオガス熱利用率	
(11) バイオガスの利用計画	

(12) 総事業計画額 ※2	4,104千円(全体：9,373,105千円) うち、交付対象事業費　0千円(全体：6,554,403千円)

※1　基幹的設備改良事業を実施する場合は、二酸化炭素の削減率を記載すること。また、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金を活用する場合は、廃棄物処理施設で生じた熱や発電した電力を地域でどう利活用するかについても記載すること。

※2　事業が複数の地域計画にまたがる場合、本地域計画期間内の金額を記載し、全体の金額を括弧書きすること。

【参考資料様式５】

施設概要（最終処分場系）

都道府県名　長野県

(1) 事業主体名	長野広域連合		
(2) 施設名称	（仮称）長野広域連合次期一般廃棄物最終処分場		
(3) 工期	令和15年度　～　令和17年度（第４期計画以降（予定））		
(4) 処分場面積、容積	総面積　未定	埋立面積　未定	埋立容積 10～20万m^3
(5) 処分開始年度及び終了年度	埋立開始　未定 埋立終了　未定		
(6) 跡地利用計画	未定		
(7) 地域計画内の役割	既存施設の後継施設の整備		
(8) 廃焼却施設解体工事の有無	有　　㊙		

(9) 総事業計画額 ※1	未定

※1　事業が複数の地域計画にまたがる場合、本地域計画期間内の金額を記載し、全体の金額を括弧書きすること。

【参考資料様式８－１】

計 画 支 援 概 要

都道府県名　長野県

(1)事業主体名	葛尾組合				
(2) 事業目的	葛尾組合新リサイクルセンター整備事業のため				
(3)事業名称	葛尾組合新リサイクルセンター整備事業に係る施設整備基本計画策定事業	葛尾組合新リサイクルセンター整備事業に係るPFI等導入可能性調査事業	葛尾組合新リサイクルセンター整備事業に係る生活環境影響調査事業	葛尾組合新リサイクルセンター整備事業に係る測量調査事業	葛尾組合新リサイクルセンター整備事業に係る地質調査事業
(4) 事業期間	令和４年度	令和４年度	令和４年度	令和４年度	令和４年度
(5) 事業概要	施設整備基本計画の作成	PFI等導入可能性調査の実施	生活環境影響調査の実施	測量調査の実施	地質調査の実施

(6)総事業計画額	12,980千円 うち、交付対象事業費 12,980千円	4,510千円 うち、交付対象事業費 4,510千円	5,247千円 うち、交付対象事業費 5,247千円	2,530千円 うち、交付対象事業費 2,530千円	7,920千円 うち、交付対象事業費 7,920千円

(1)事業主体名	葛尾組合			
(2) 事業目的	葛尾組合新リサイクルセンター整備事業のため			
(3)事業名称	葛尾組合新リサイクルセンター整備事業に係るアスベスト調査事業	葛尾組合新リサイクルセンター整備事業に係るダイオキシン調査事業	葛尾組合新リサイクルセンター整備事業に係る地歴調査事業	葛尾組合新リサイクルセンター整備事業に係る事業者選定事業
(4) 事業期間	令和４年度	令和４年度	令和４年度	令和５年度
(5) 事業概要	アスベスト調査の実施	ダイオキシン調査の実施	土壌汚染調査の実施	工事発注仕様書の作成、事業者募集支援

(6)総事業計画額	4,928千円 うち、交付対象事業費 4,928千円	528千円 うち、交付対象事業費 528千円	14,300千円 うち、交付対象事業費 14,300千円

【参考資料様式８－２】

計 画 支 援 概 要

都道府県名　長野県

(1) 事業主体名	須坂市
(2) 事業目的	須坂市ストックヤード更新事業のため
(3) 事業名称	須坂市ストックヤード更新に係る基礎調査及び実施計画等策定業務
(4) 事業期間	令和９年度
(5) 事業概要	測量・地質調査、実施設計及び発注準備・入札支援

(6) 総事業計画額 ※1	25,970千円 うち、交付対象事業費25,970千円

※1　事業が複数の地域計画にまたがる場合、本地域計画期間内の金額を記載し、全体の金額を括弧書きすること。

【参考資料様式８－３】

計 画 支 援 概 要

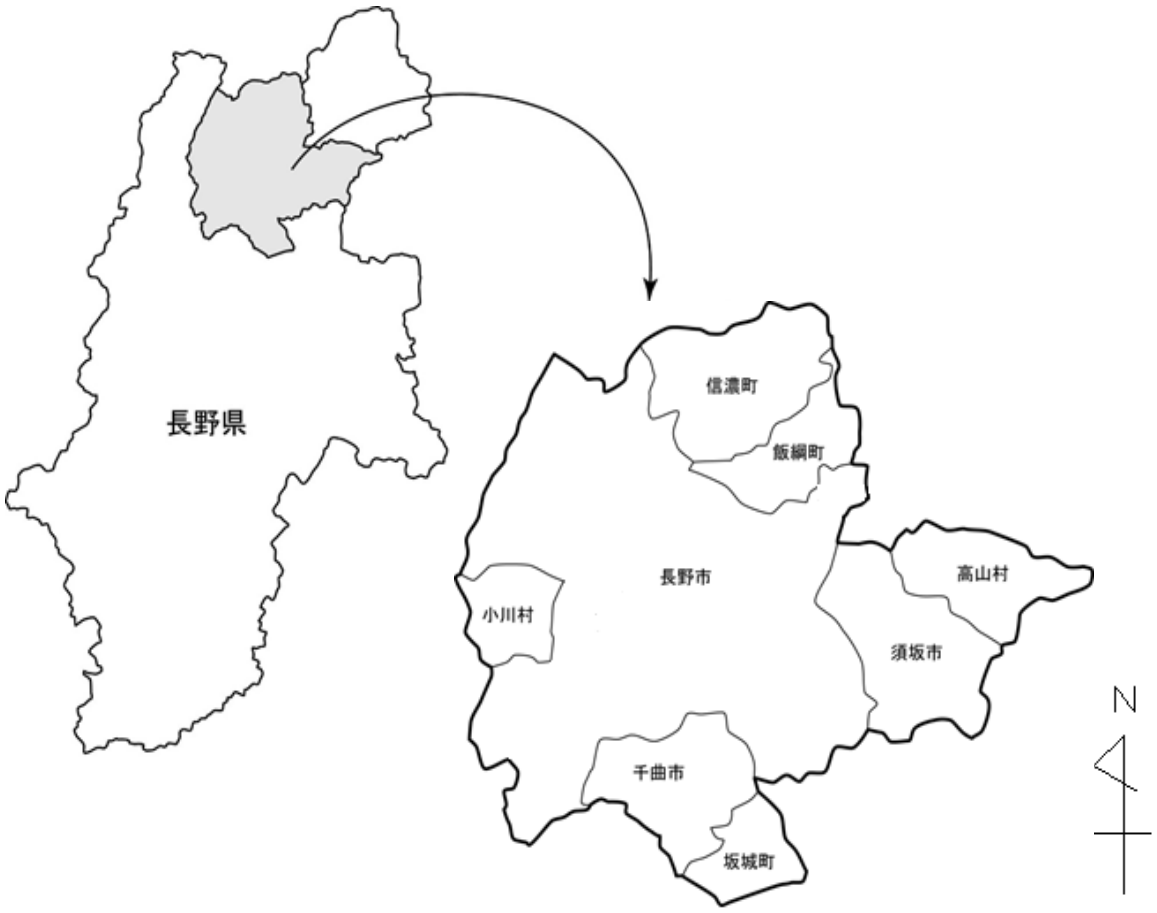
都道府県名　長野県

(1)事業主体名	長野広域連合
(2) 事業目的	（仮称）長野広域連合次期一般廃棄物最終処分場整備のため
(3)事業名称	（仮称）長野広域連合次期一般廃棄物最終処分場整備事業に係る施設整備基本計画策定事業
(4) 事業期間	令和８年度
(5) 事業概要	施設整備基本計画の作成

(6) 総事業計画額 ※1	14,960千円(全体：未定) うち、交付対象事業費14,960千円(全体：未定)

※1　事業が複数の地域計画にまたがる場合、本地域計画期間内の金額を記載し、全体の金額を括弧書きすること。

対象地域図



面積と人口（令和３年４月１日現在）

市町村名	面積（km^2）	人口（人）
長　野　市	834.81	366,033
須　坂　市	149.67	49,329
千　曲　市	119.79	58,694
坂　城　町	53.64	13,908
高　山　村	98.56	6,479
信　濃　町	149.30	7,500
小　川　村	58.11	2,269
飯　綱　町	75.00	10,094
合　　計	1,538.88	514,306

一部事務組合、広域連合の構成

葛尾組合：千曲市、坂城町

北部衛生施設組合：信濃町、飯綱町

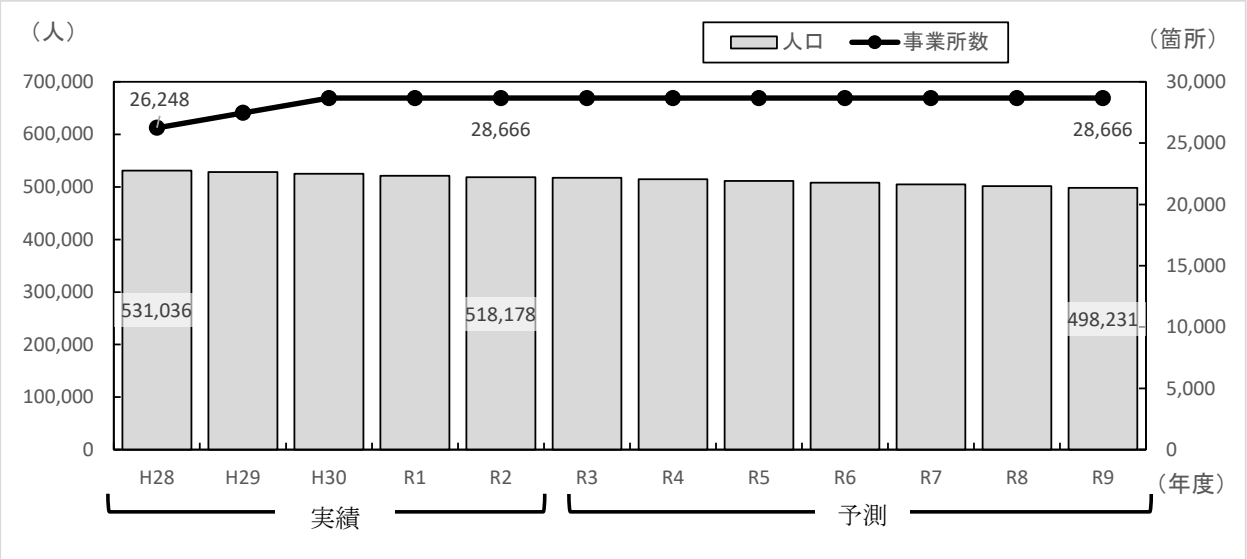
長野広域連合：長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町*、高山村、信濃町、小川村、飯綱町

＊　小布施町のごみ処理は、長野広域連合の対象から除かれています。

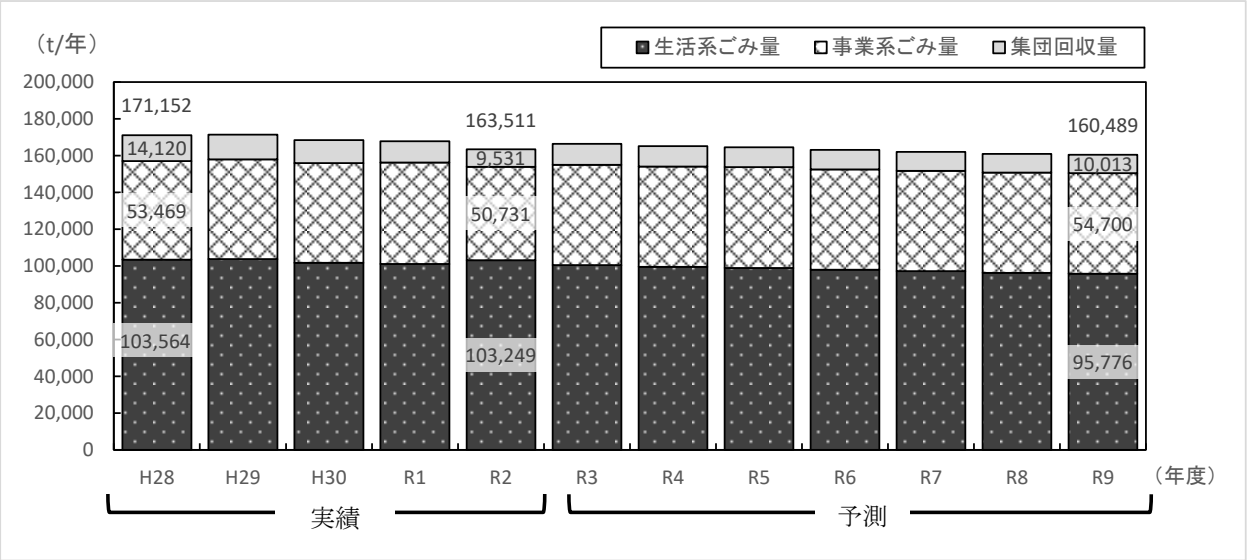
添付資料２

計画開始前過去５年程度から目標年度までの各年度ごとのトレンドグラフ

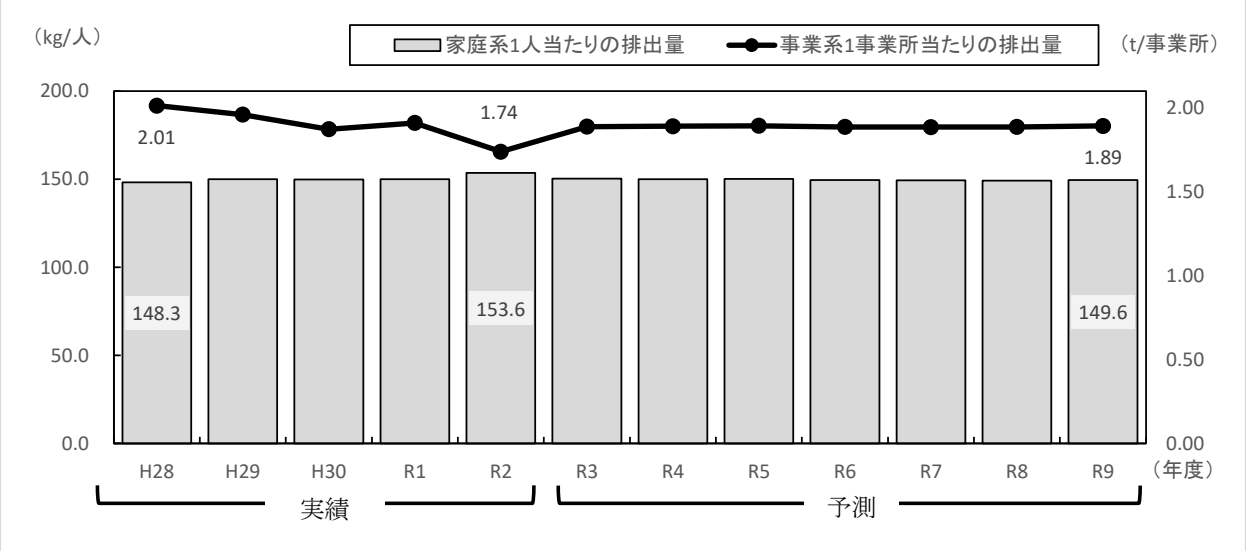
①人口、事業所数



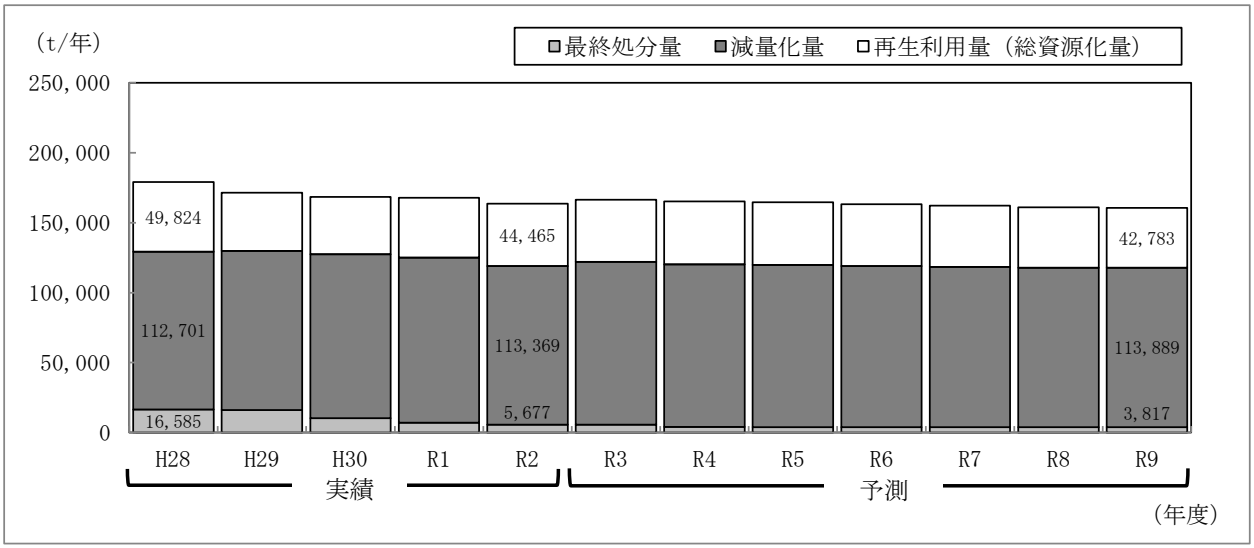
②事業系・家庭系総排出量



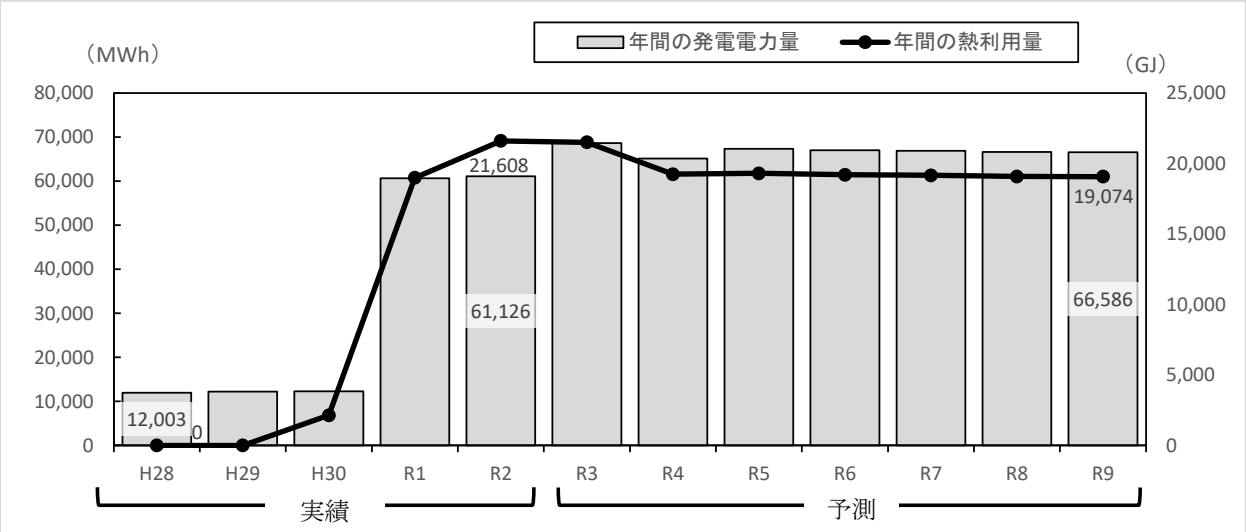
③家庭系１人あたり排出量、事業系１事業所あたり排出量



④ごみ処理量（総資源化量及び最終処分量を含む）



⑤エネルギー回収量



添付資料３

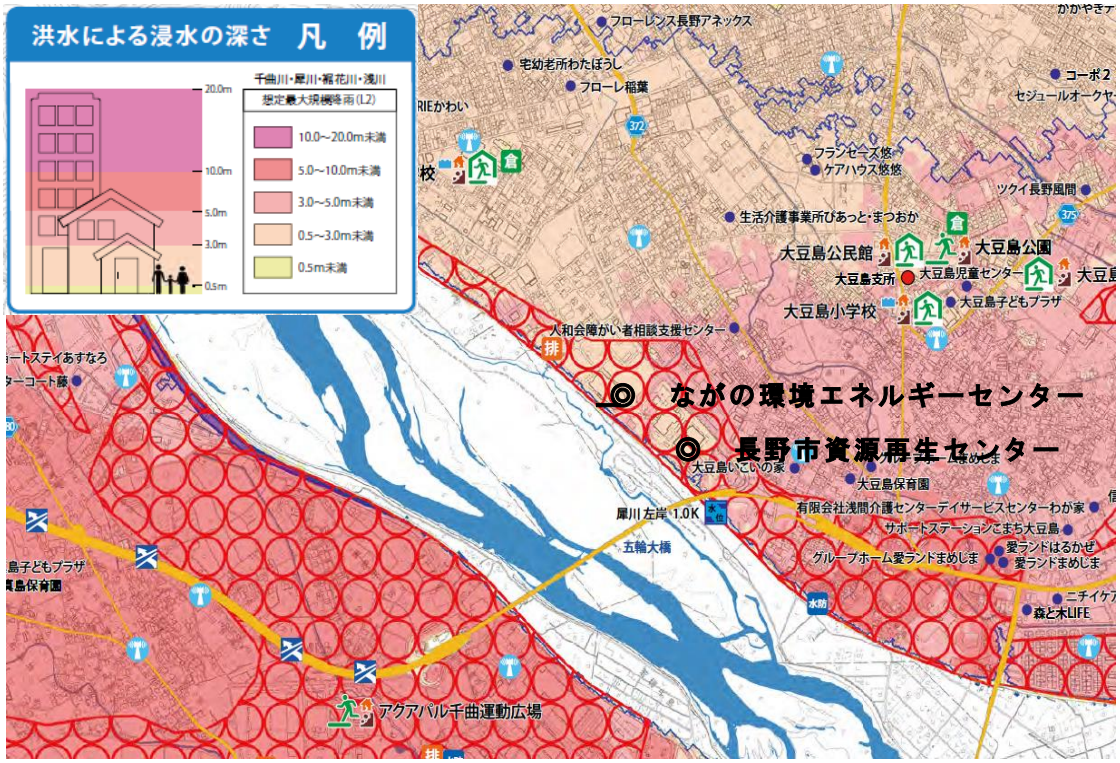
地域内の施設の現況と予定（位置図）

施設の現況

今後の予定

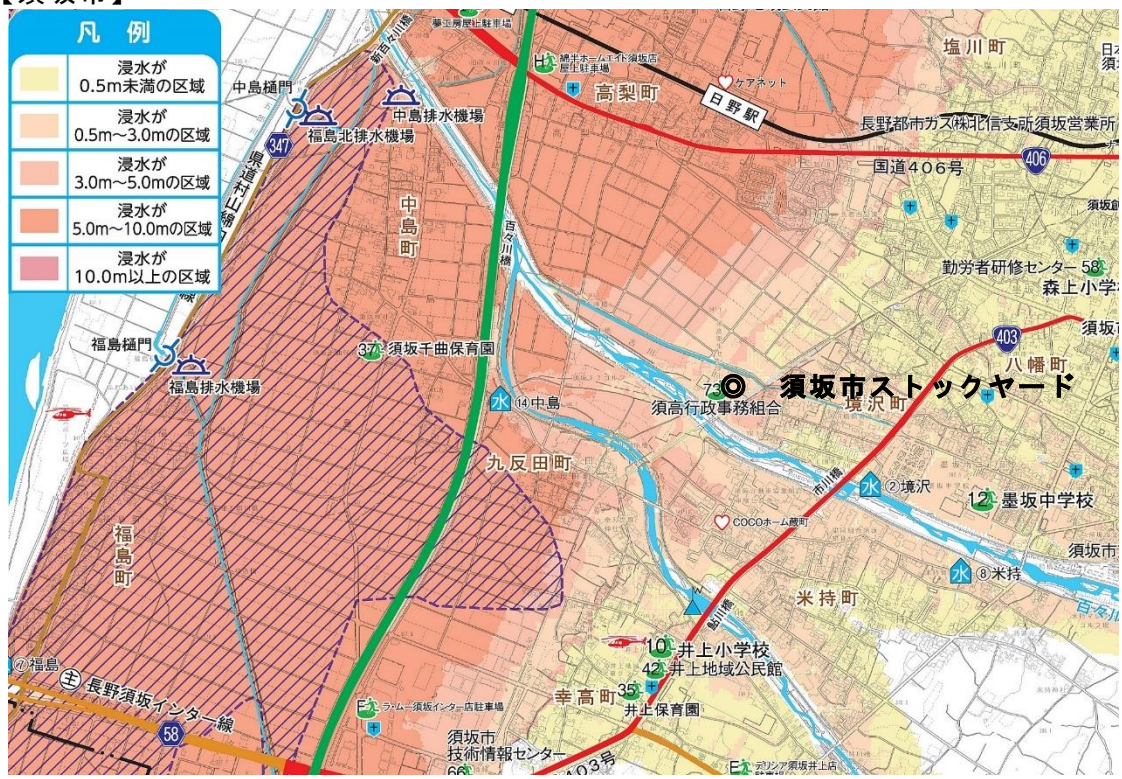
現有及び新設予定の廃棄物処理施設が所在する地域のハザードマップ（災害が想定されない地域を除く）

【長野市】



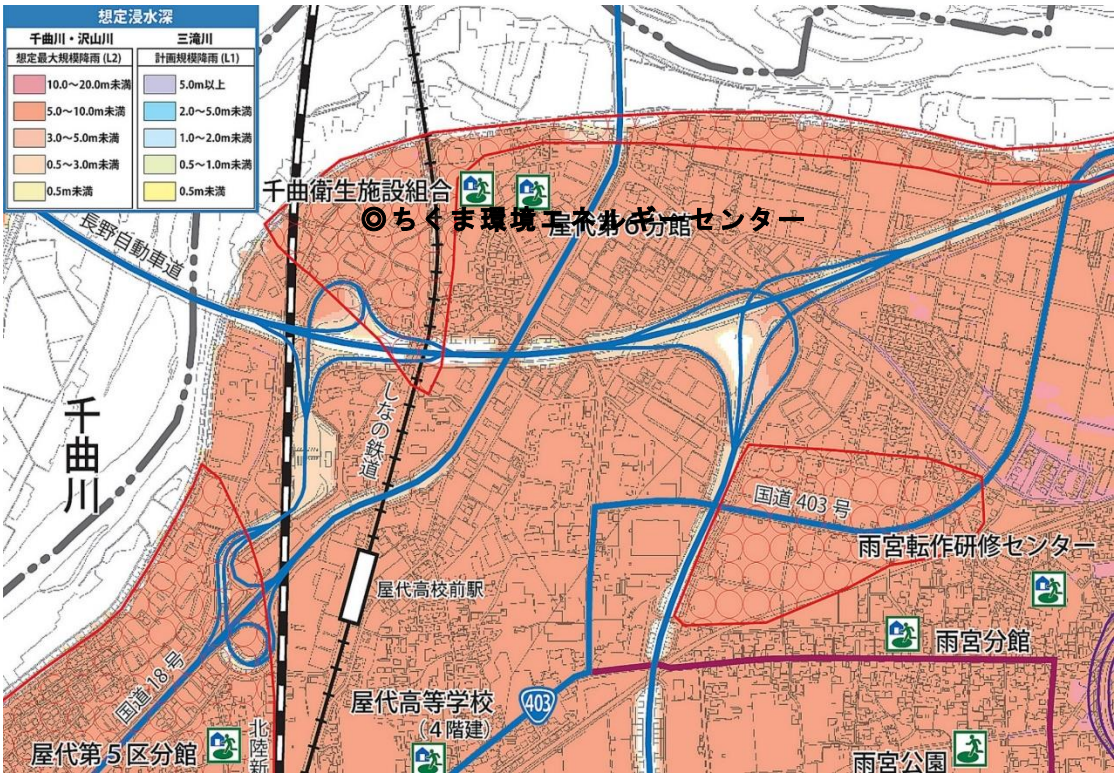
資料：「長野市洪水ハザードマップ」より

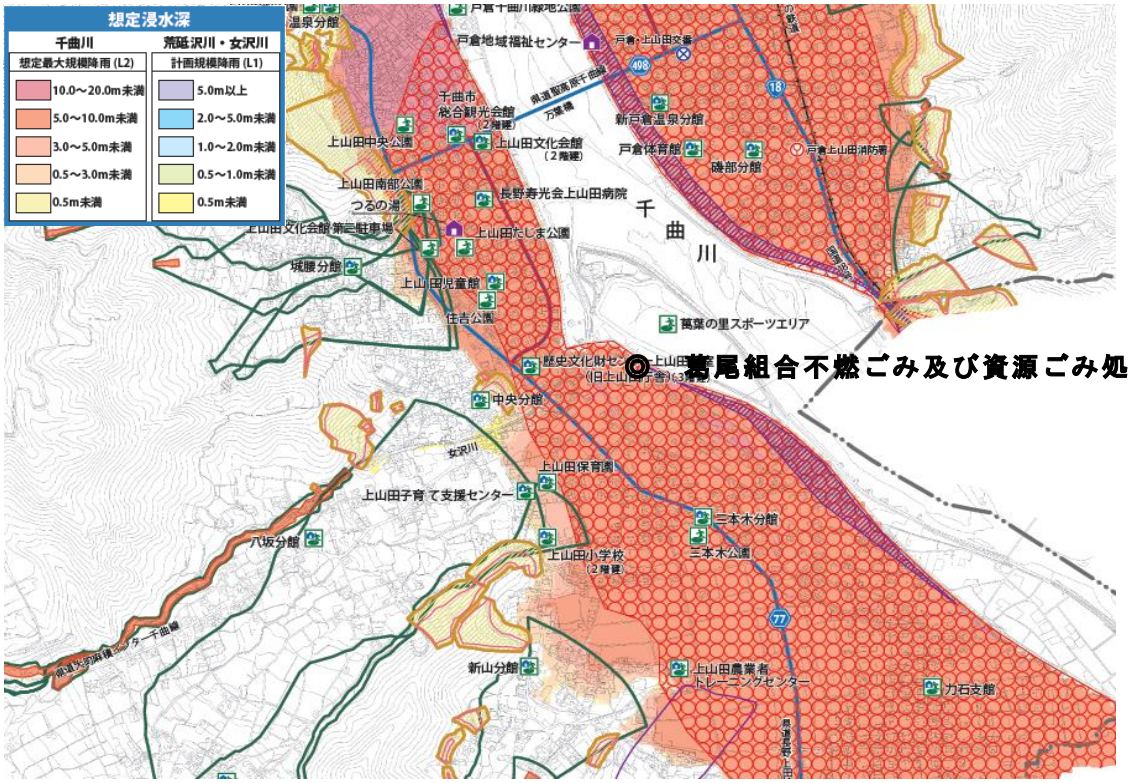
【須坂市】



資料：「須坂市洪水・土砂災害ハザードマップ」より

【千曲市】





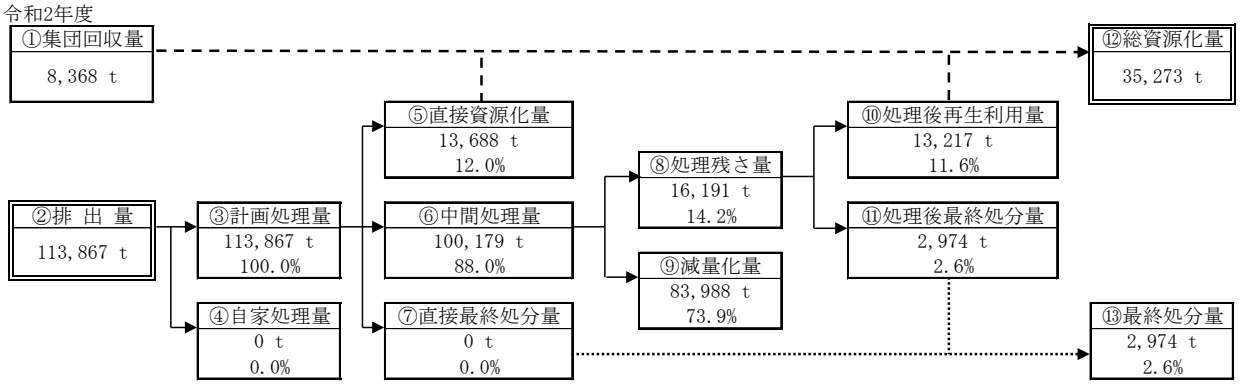
資料：「千曲市洪水・土砂災害ハザードマップ」より

参考資料１

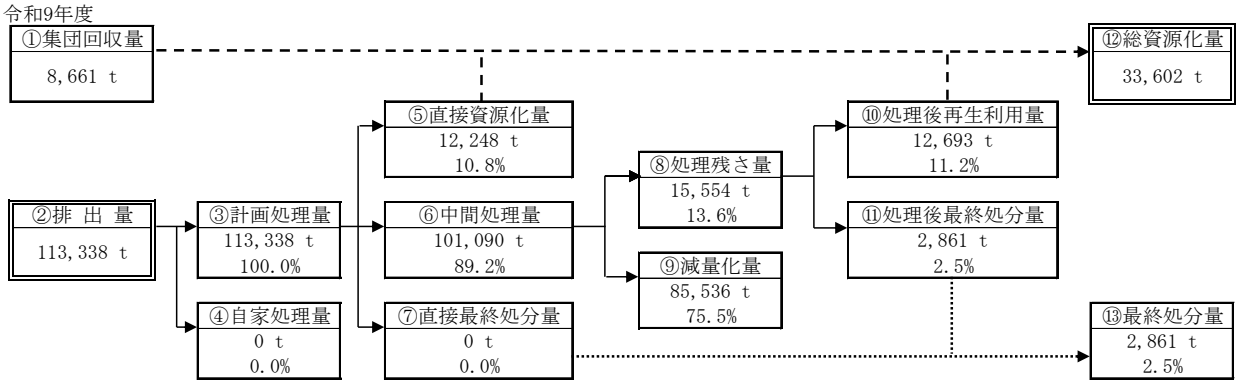
構成市町村の一般廃棄物の処理状況フロー

【長野市】

令和2年度

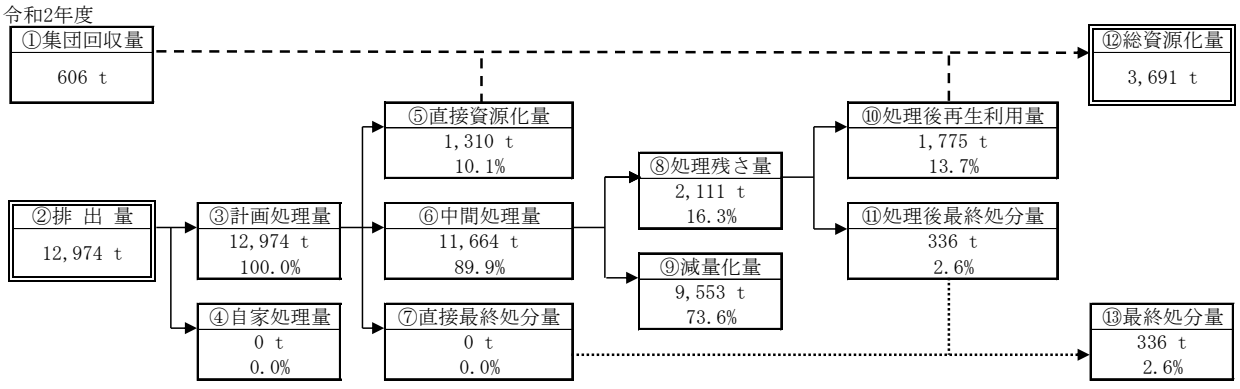


令和9年度

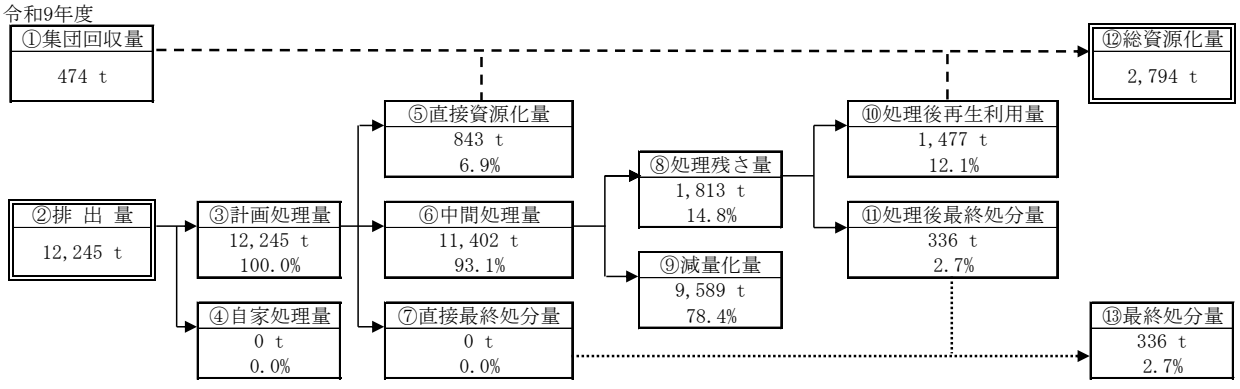


【須坂市】

令和2年度

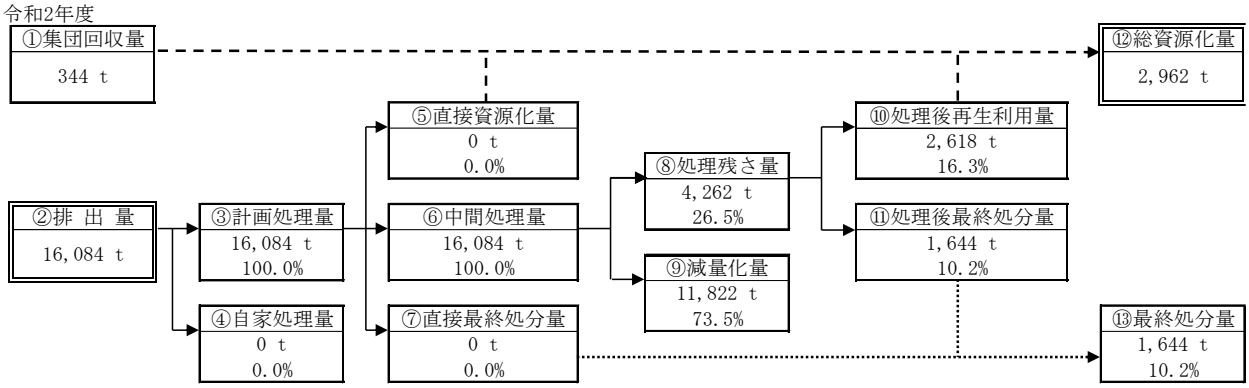


令和9年度

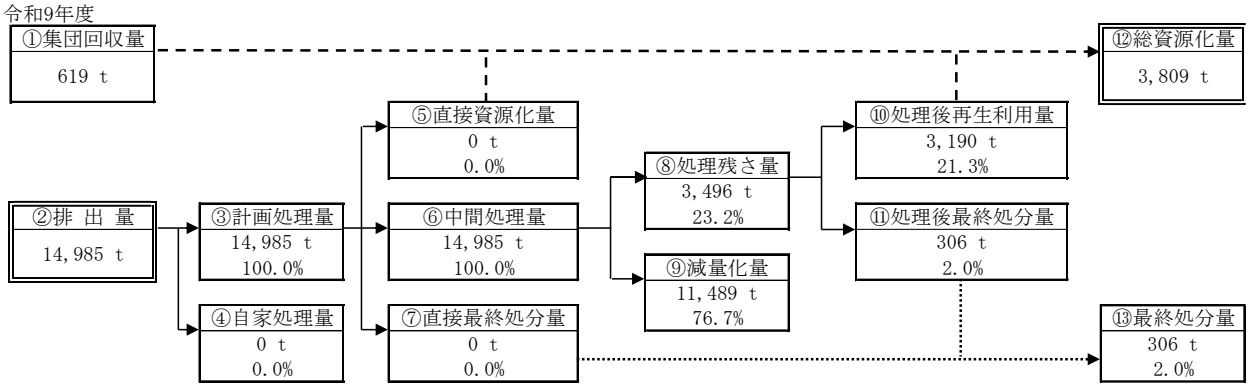


【千曲市】

令和2年度

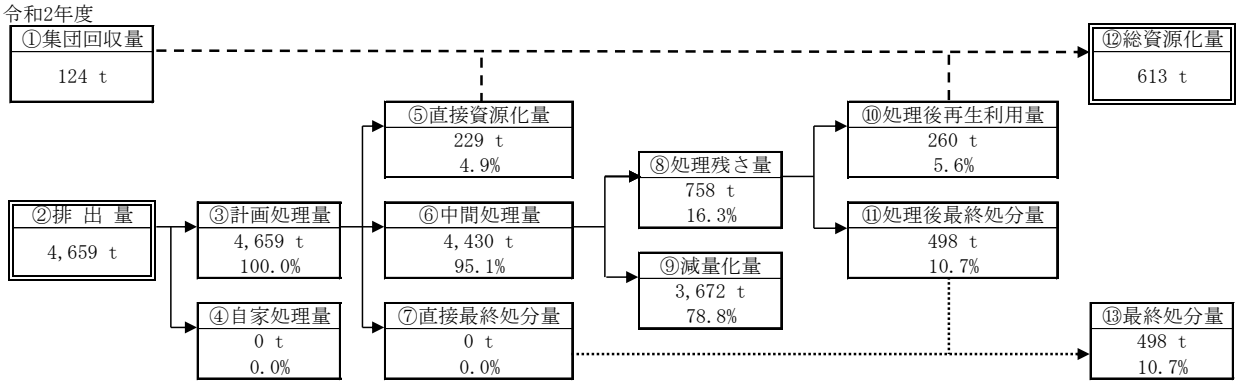


令和9年度

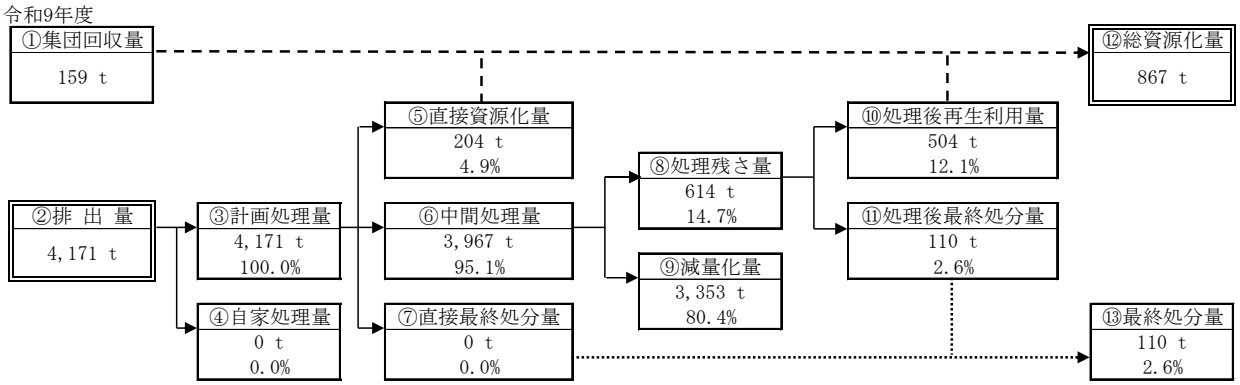


【坂城町】

令和2年度

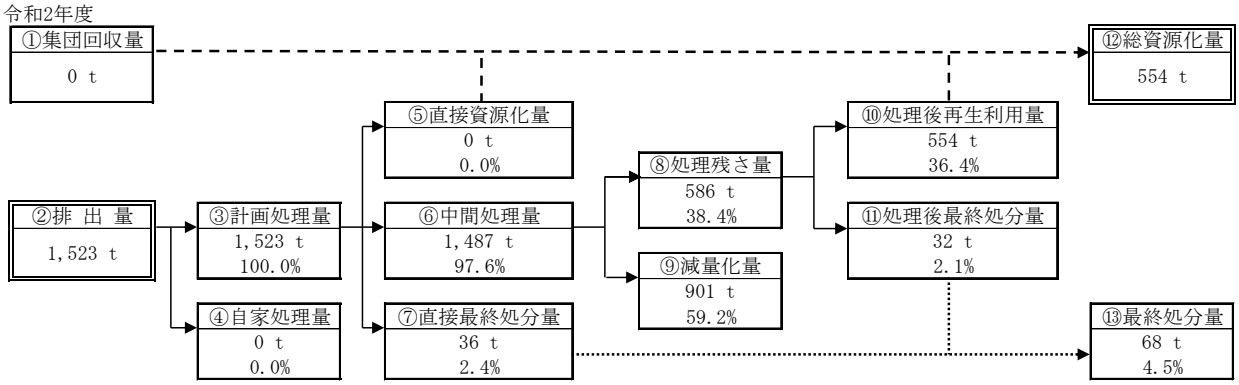


令和9年度

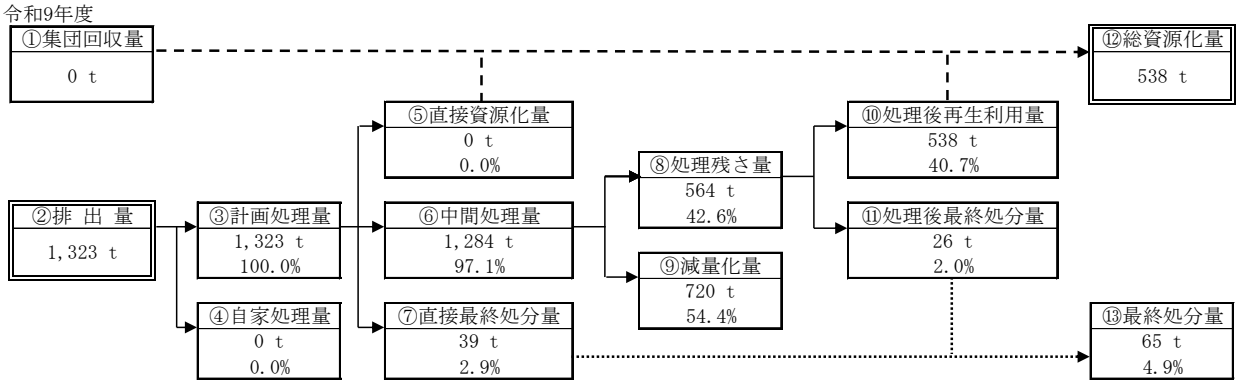


【高山村】

令和2年度

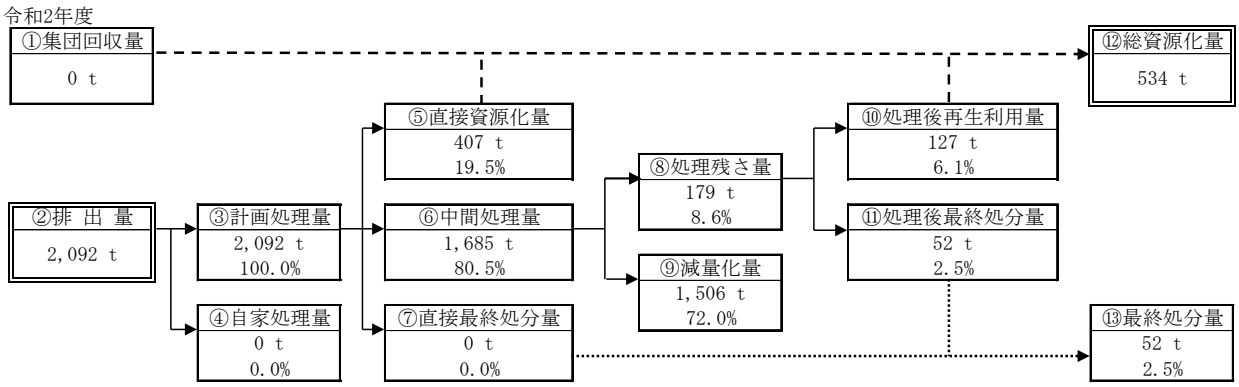


令和9年度

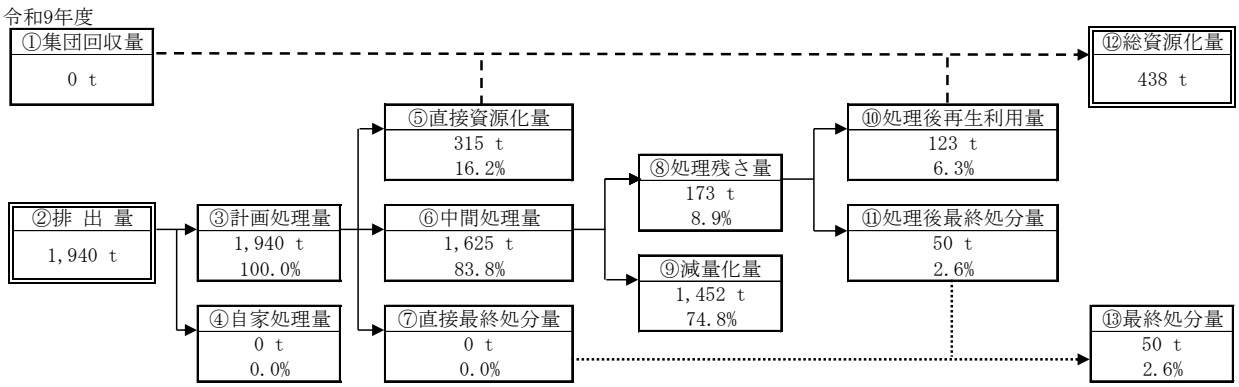


【信濃町】

令和2年度

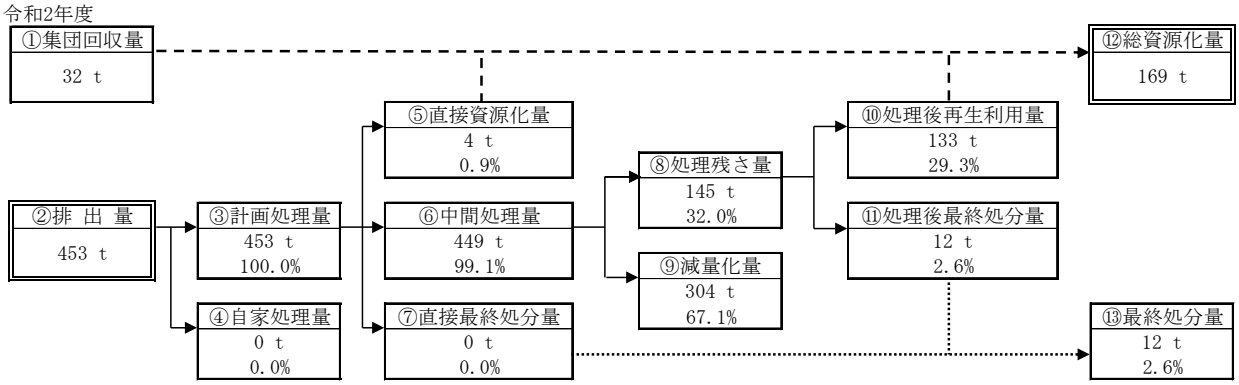


令和9年度

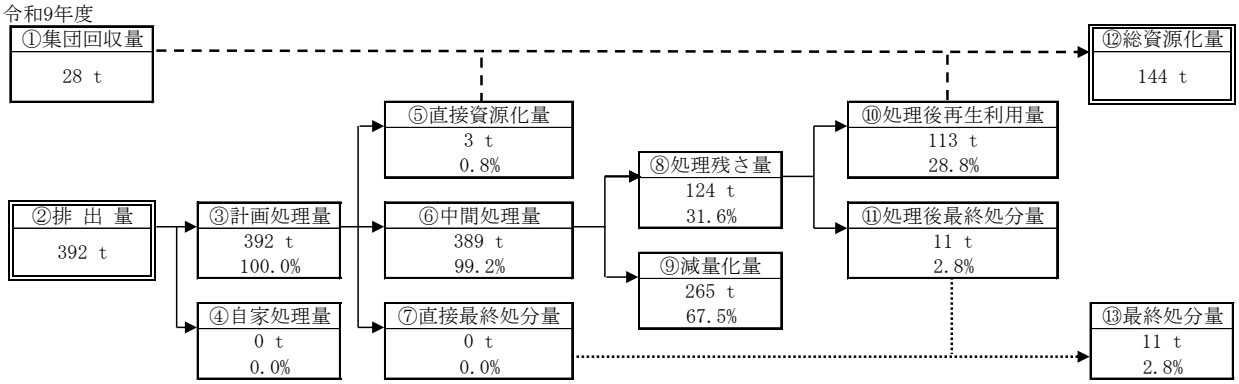


【小川村】

令和2年度

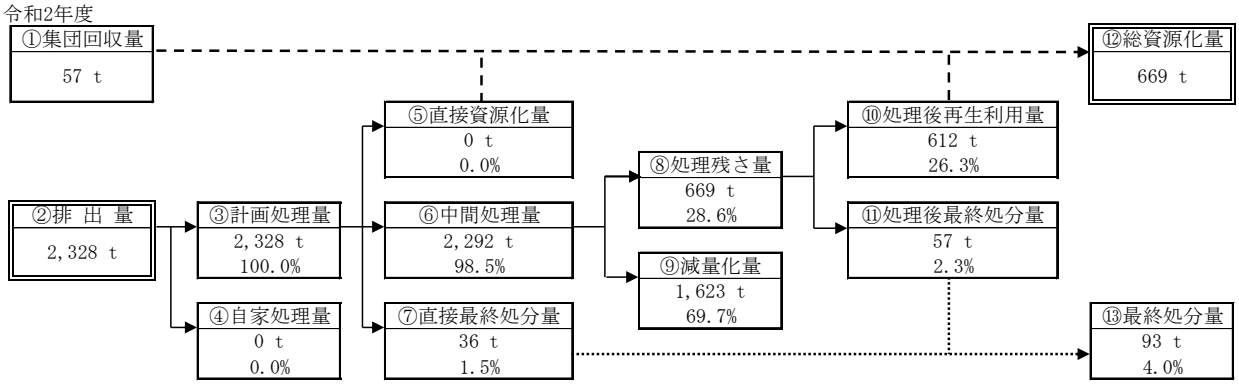


令和9年度

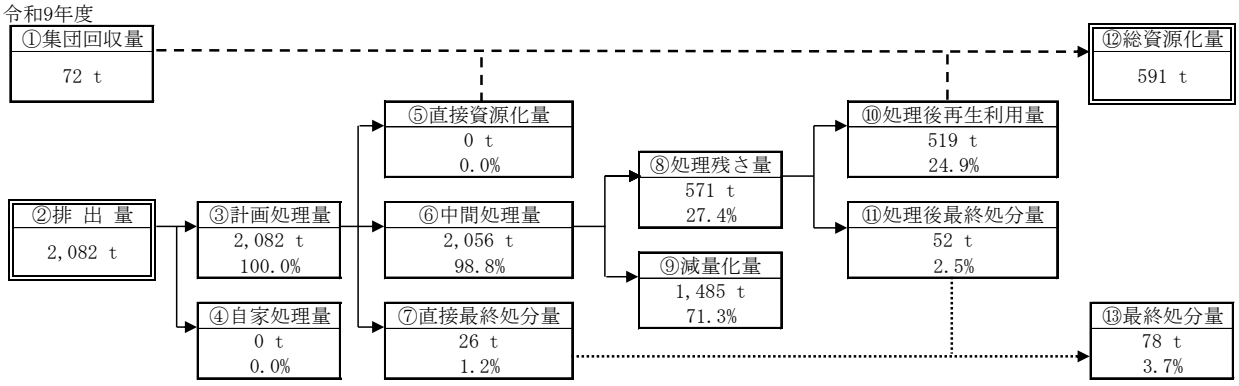


【飯綱町】

令和2年度



令和9年度

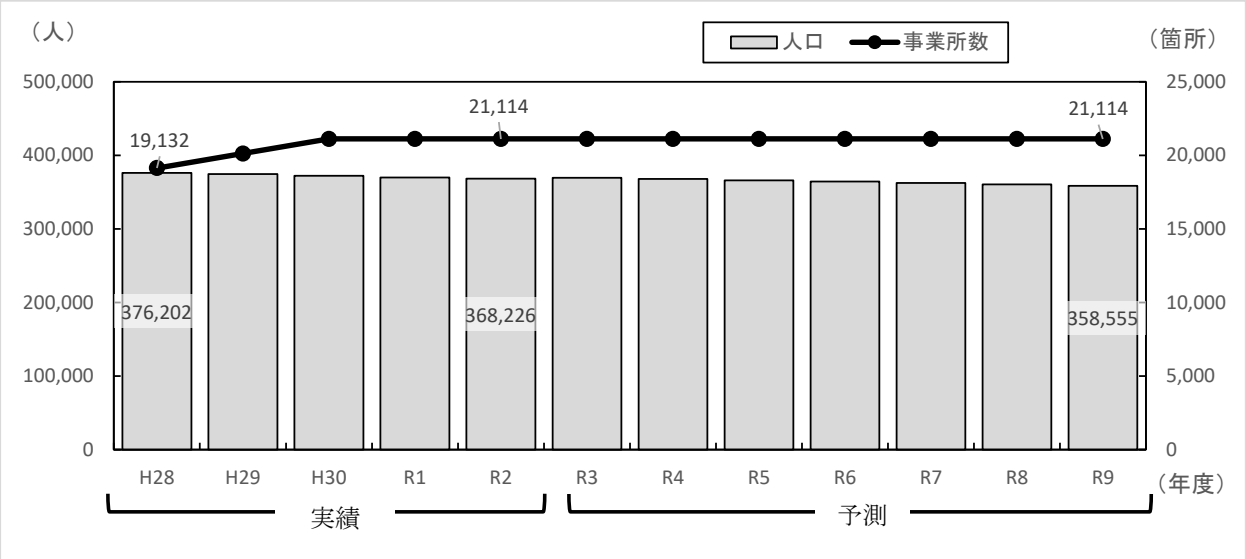


参考資料２

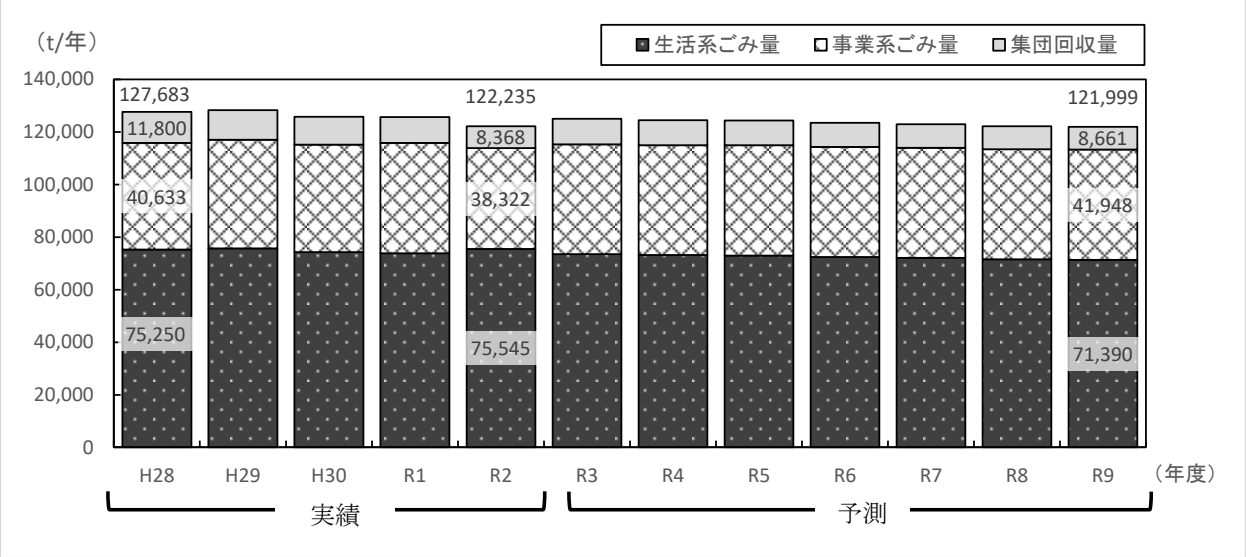
構成市町村の計画開始前過去５年程度から目標年度までの各年度ごとのトレンドグラフ

【長野市】

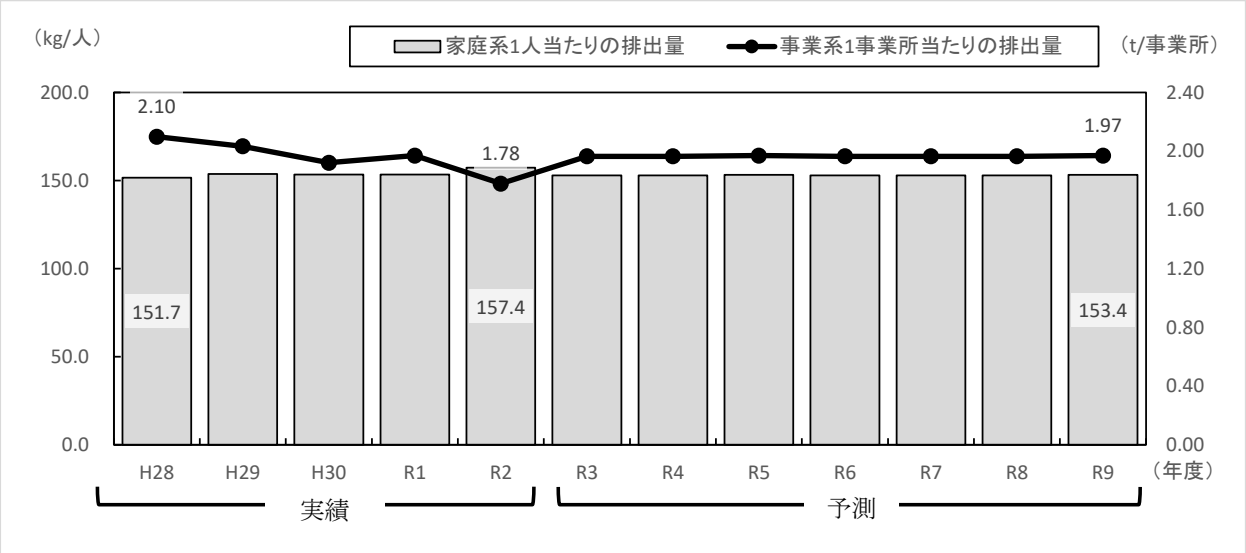
①人口、事業所数



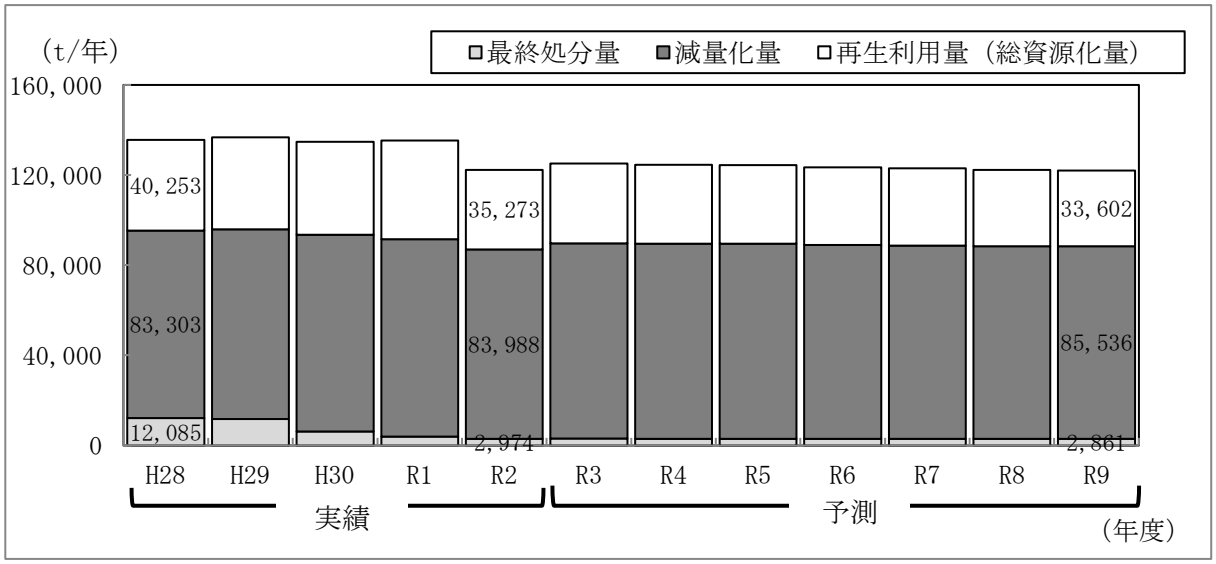
②事業系・家庭系総排出量



③家庭系１人あたり排出量、事業系１事業所あたり排出量

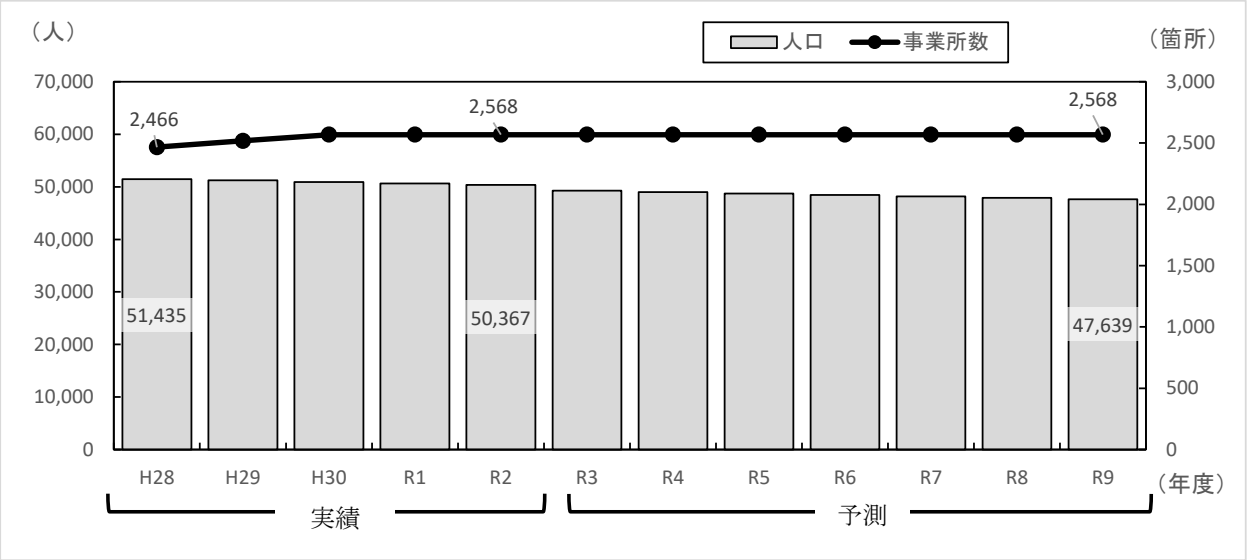


④ごみ処理量（総資源化量及び最終処分量を含む）

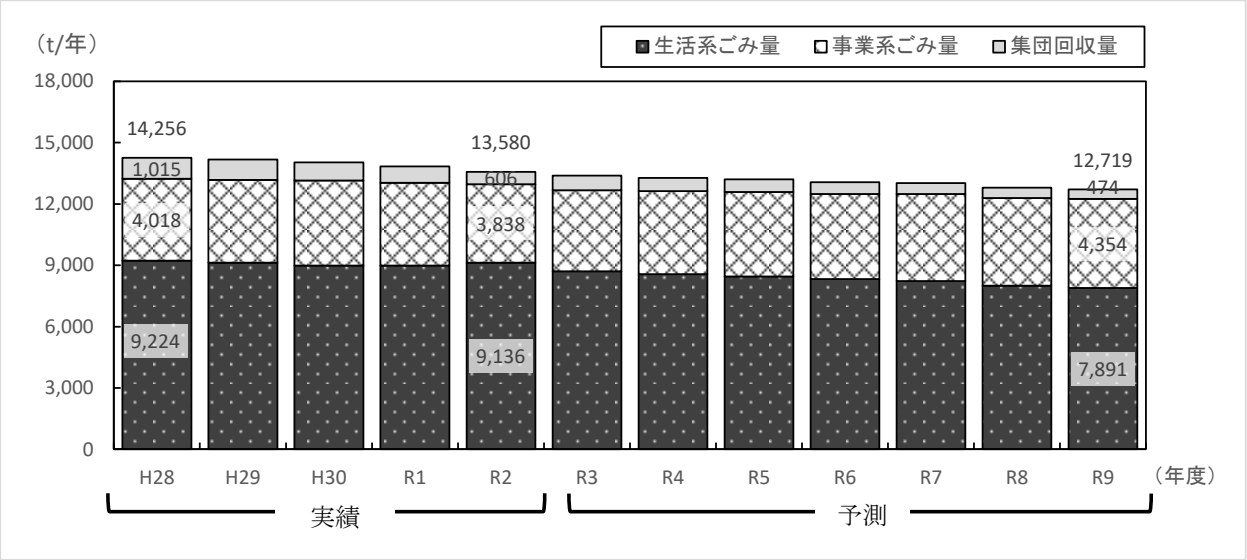


【須坂市】

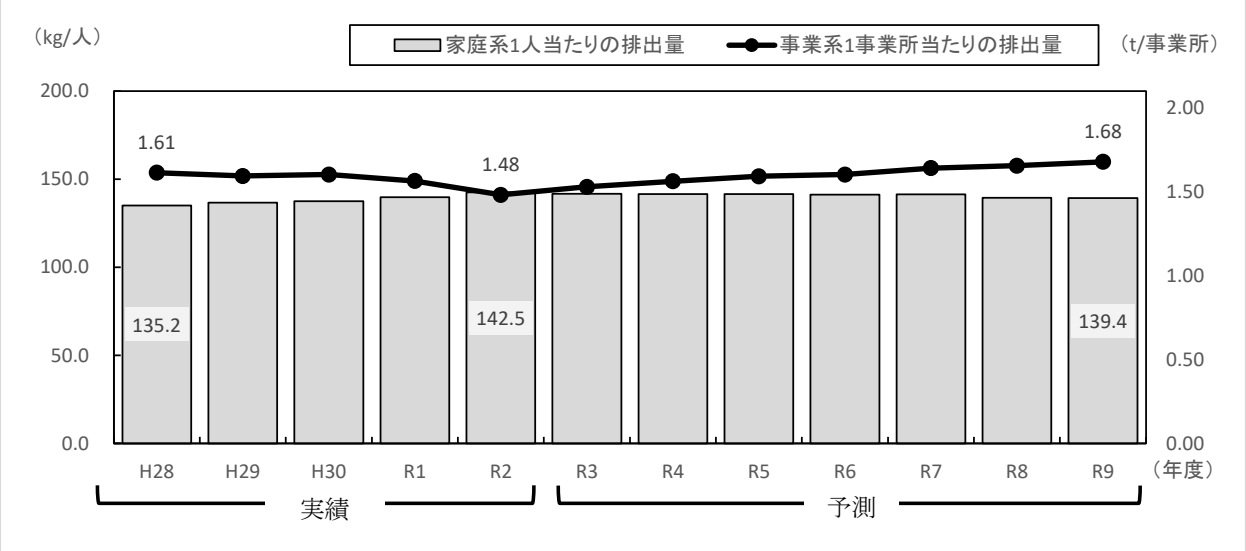
①人口、事業所数



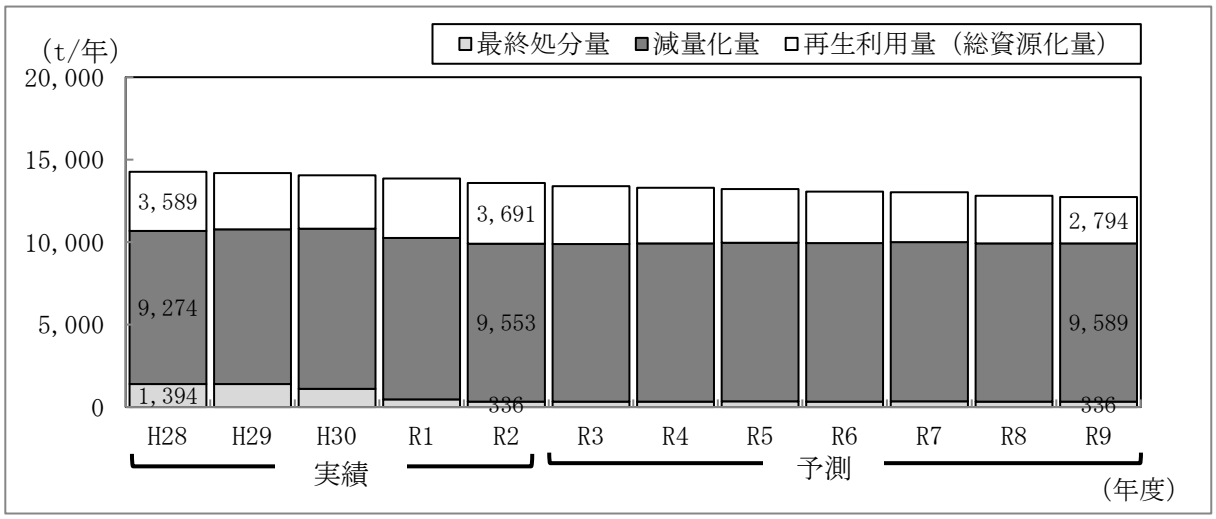
②事業系・家庭系総排出量



③家庭系１人あたり排出量、事業系１事業所あたり排出量

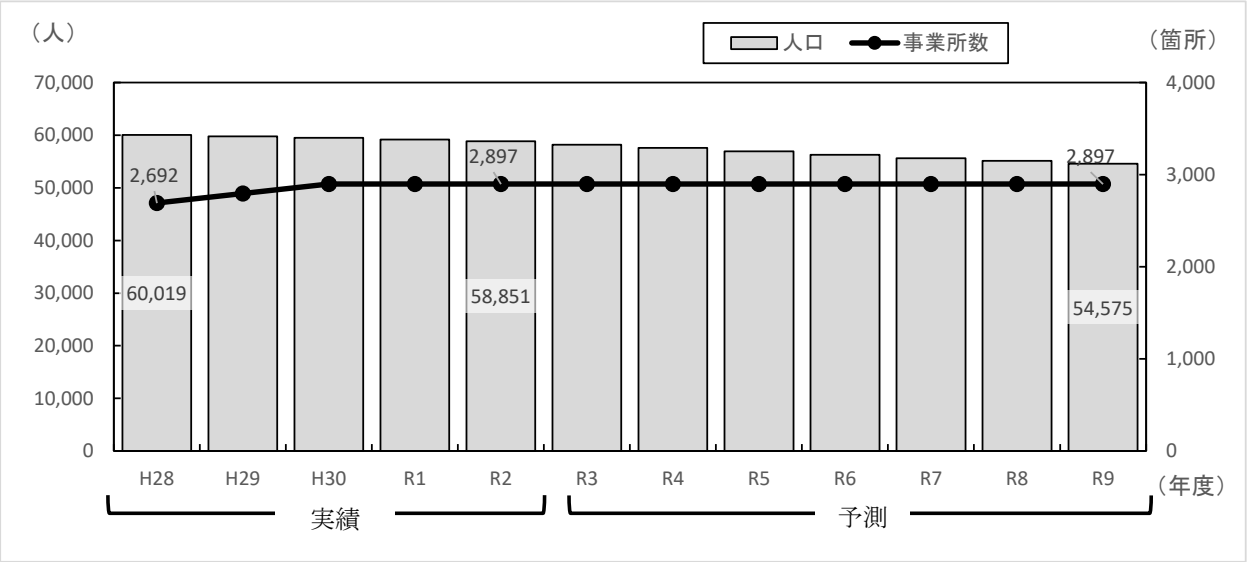


④ごみ処理量（総資源化量及び最終処分量を含む）

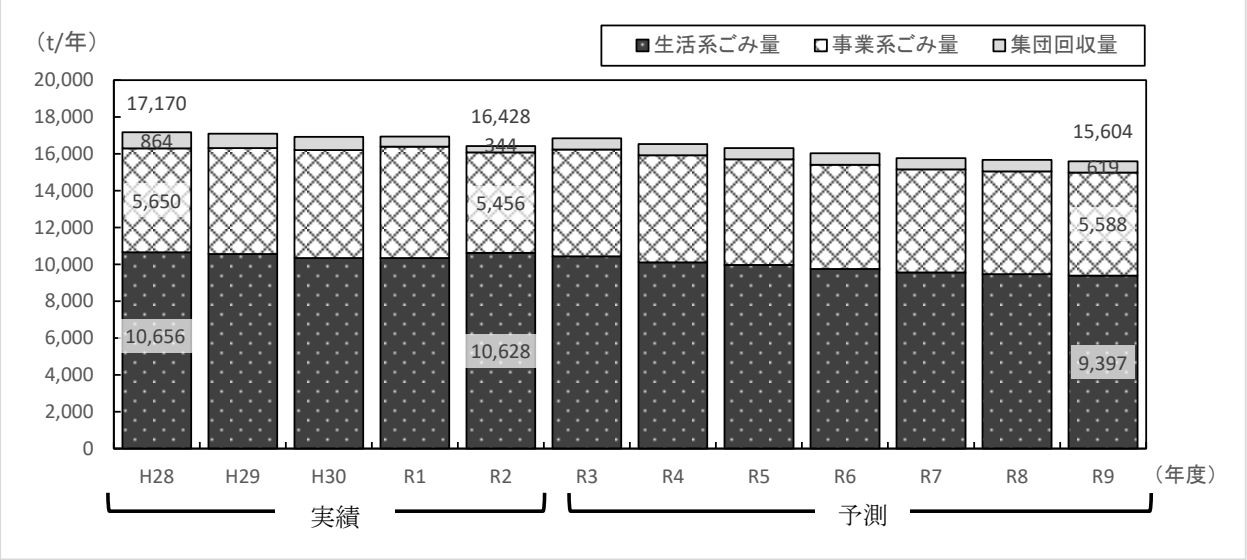


【千曲市】

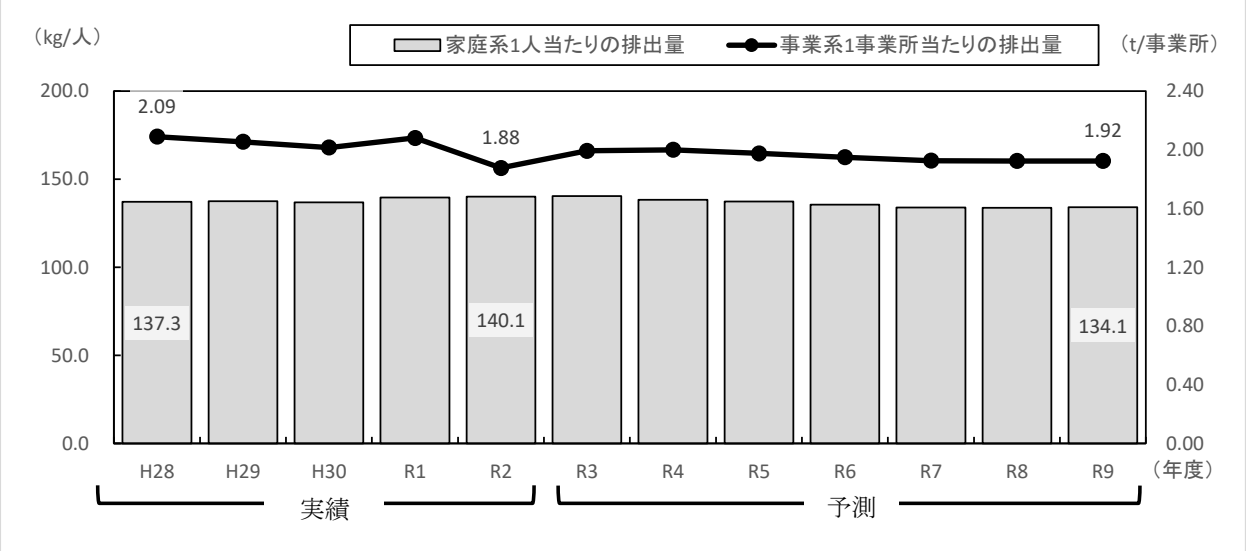
①人口、事業所数



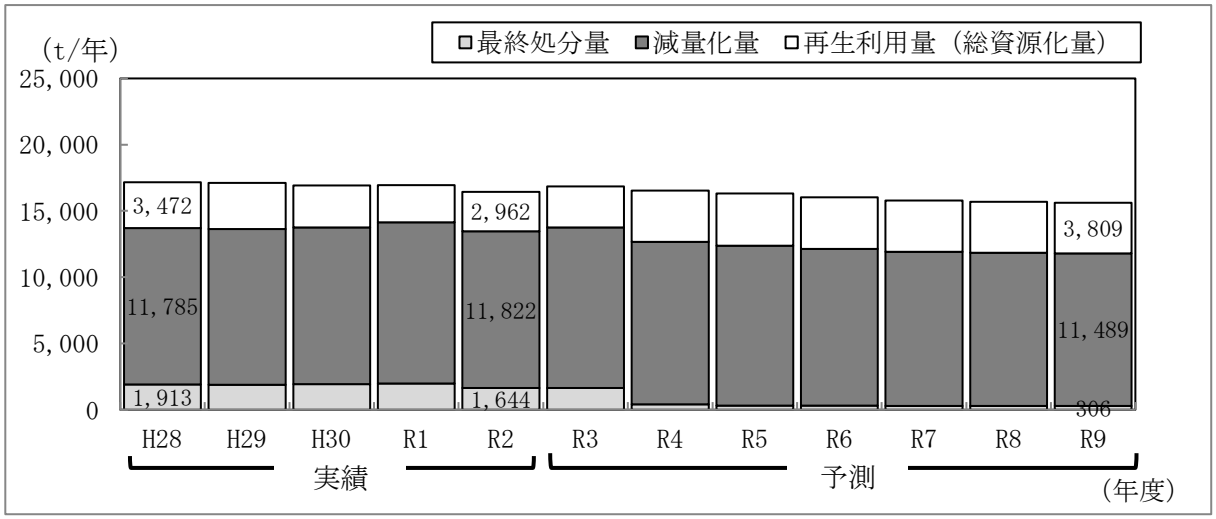
②事業系・家庭系総排出量



③家庭系１人あたり排出量、事業系１事業所あたり排出量

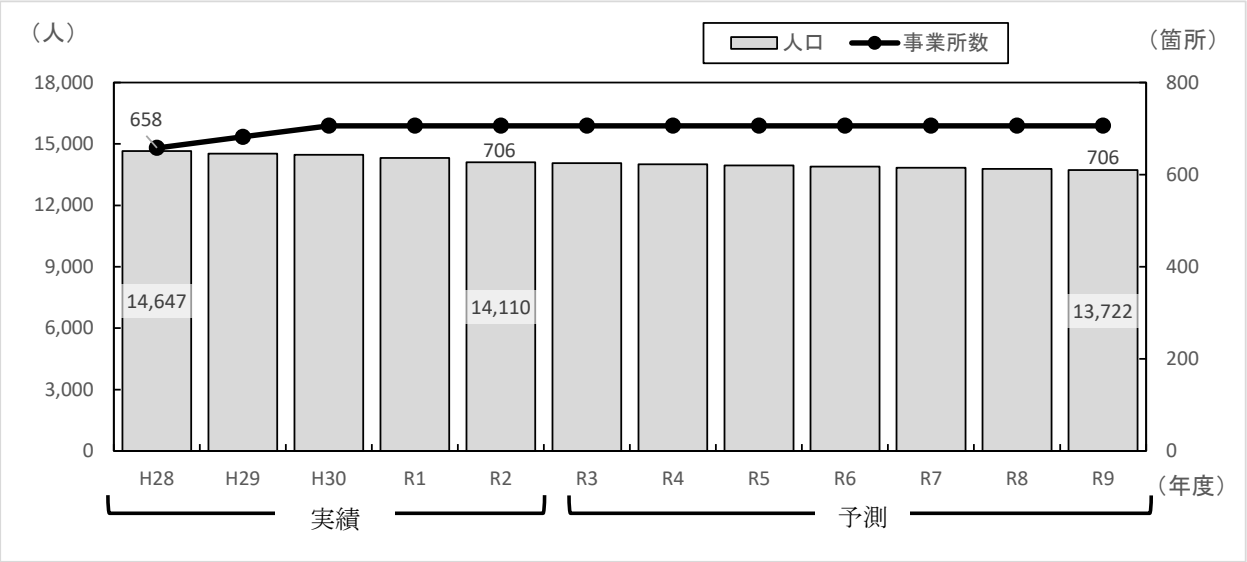


④ごみ処理量（総資源化量及び最終処分量を含む）

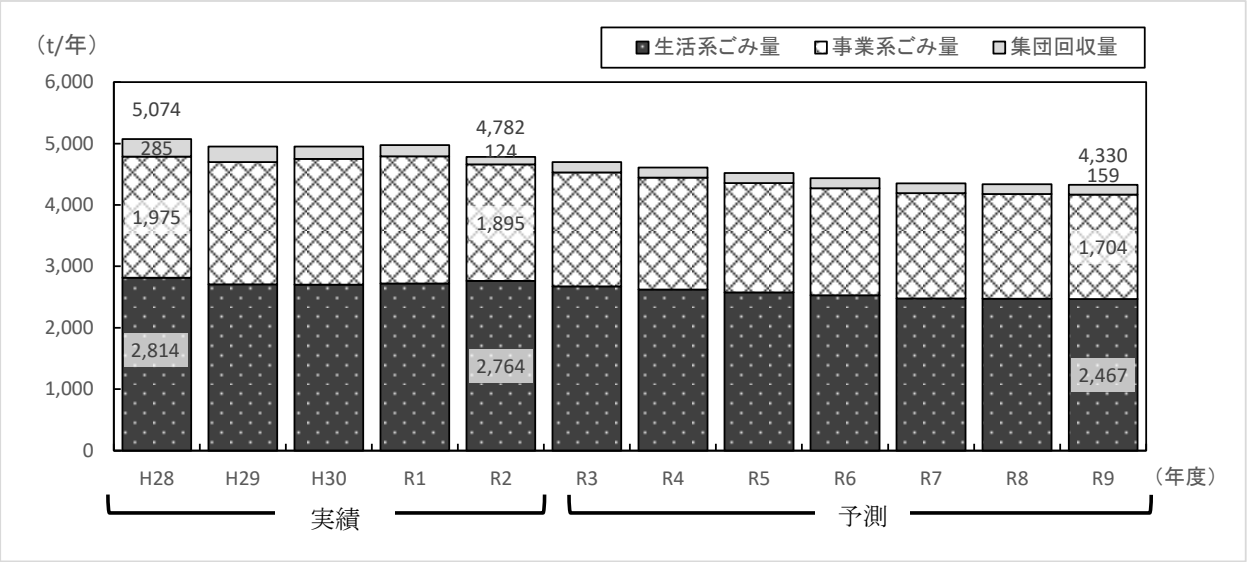


【坂城町】

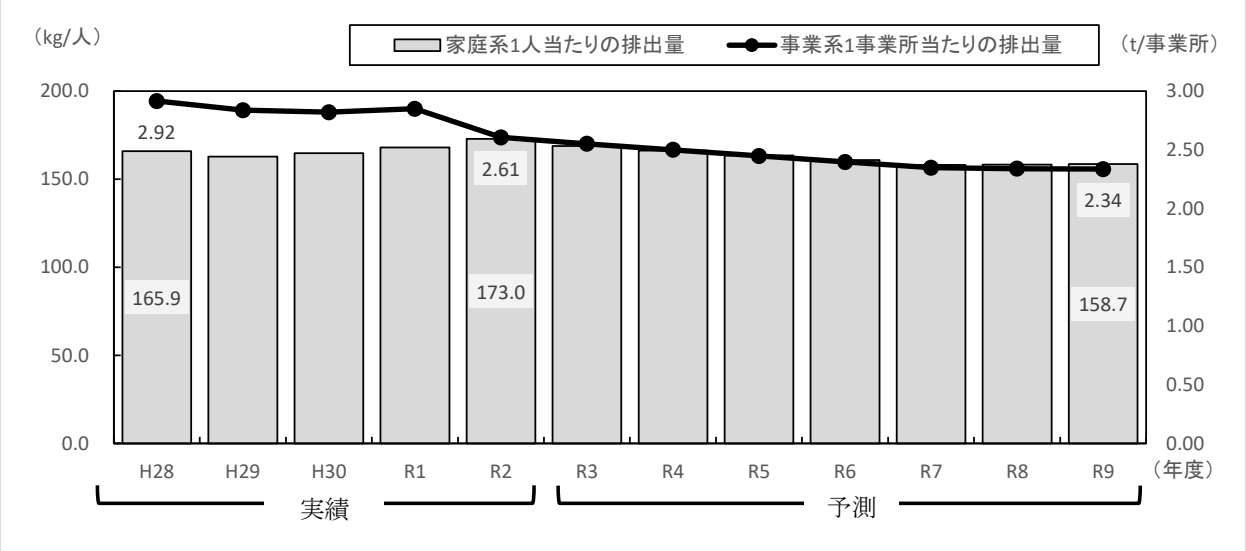
①人口、事業所数



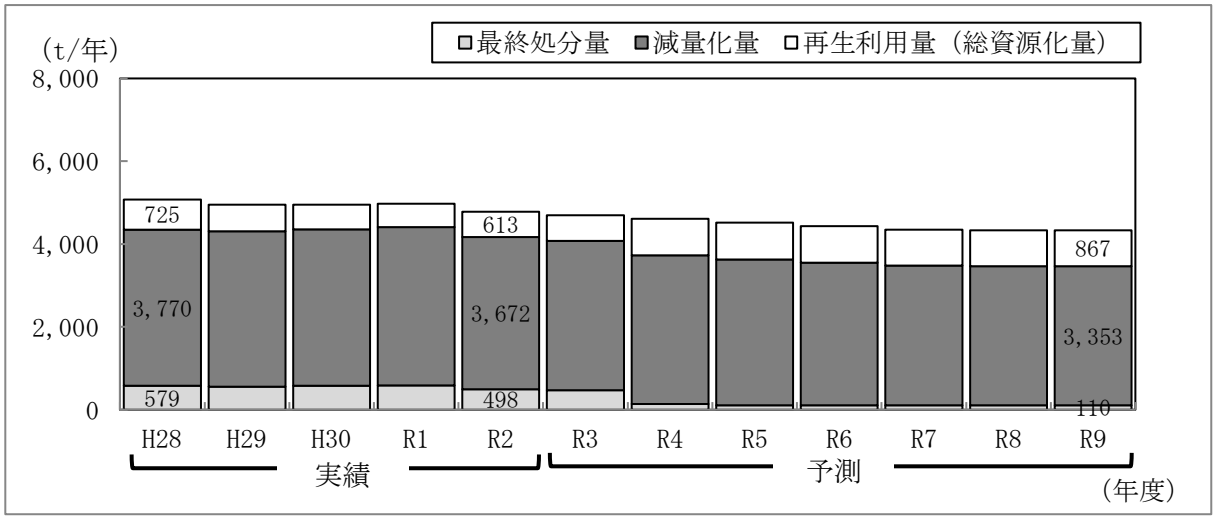
②事業系・家庭系総排出量



③家庭系１人あたり排出量、事業系１事業所あたり排出量

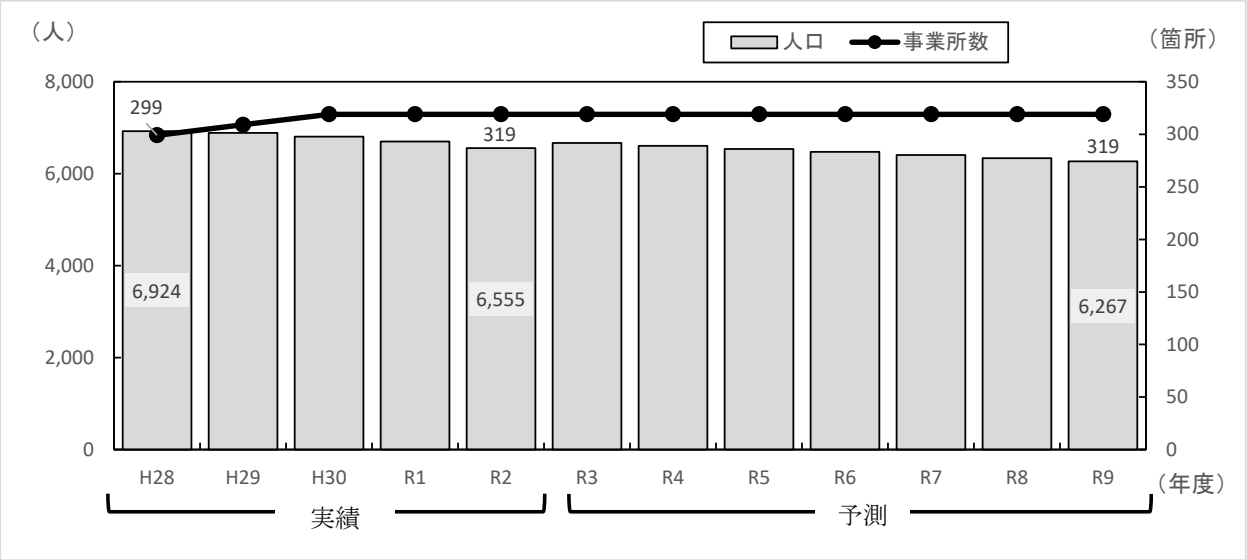


④ごみ処理量（総資源化量及び最終処分量を含む）

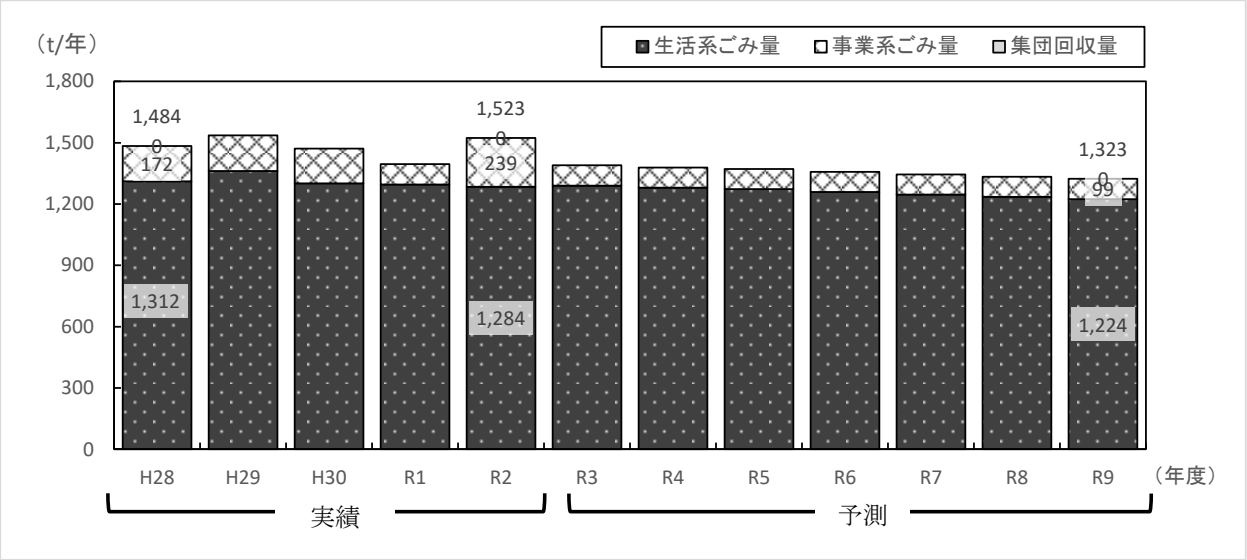


【高山村】

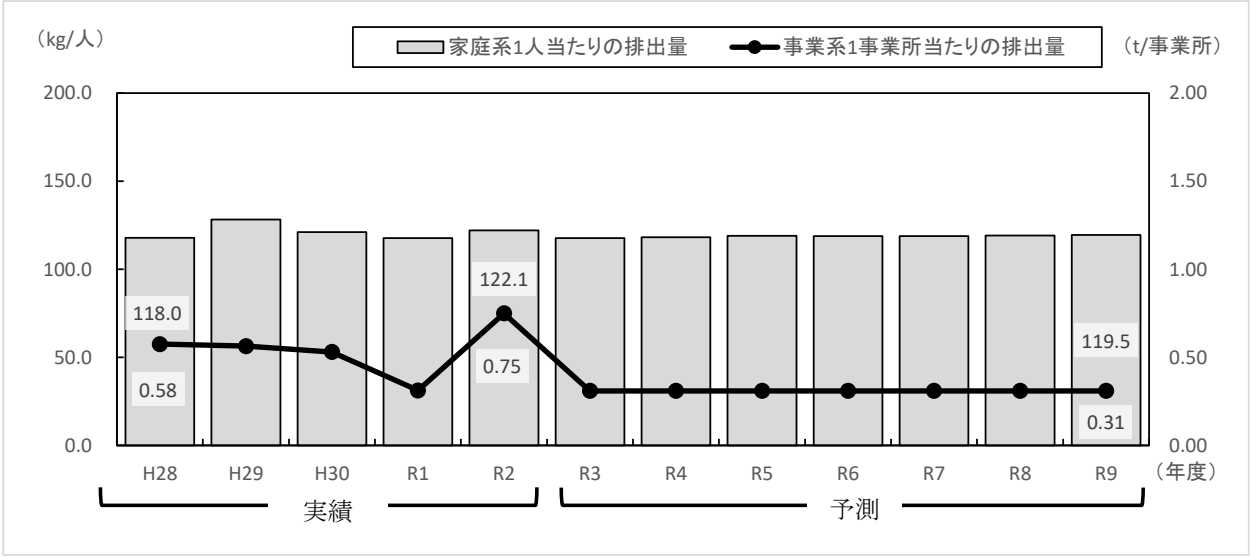
①人口、事業所数



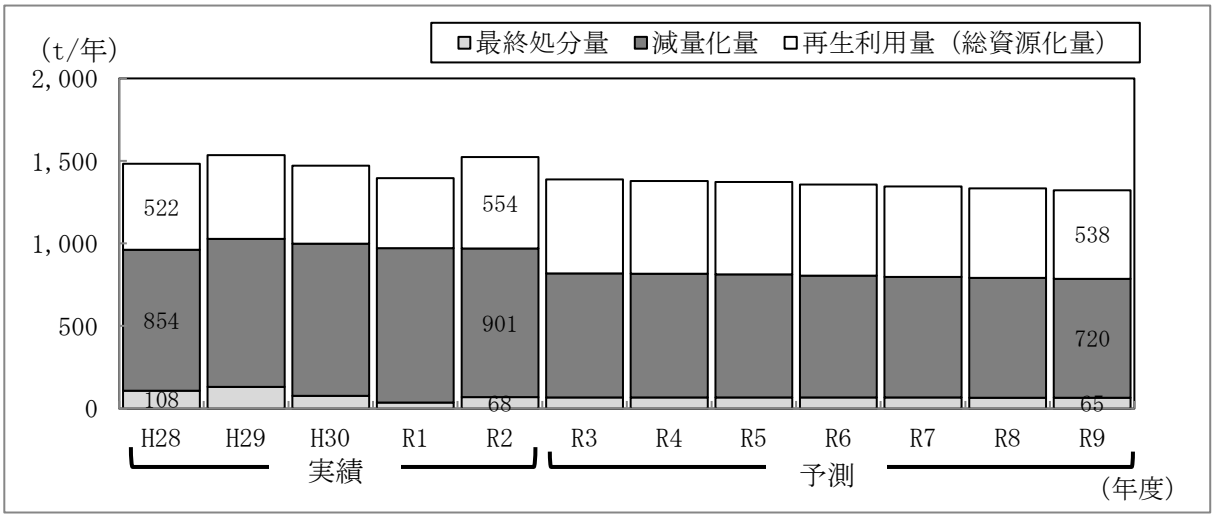
②事業系・家庭系総排出量



③家庭系１人あたり排出量、事業系１事業所あたり排出量

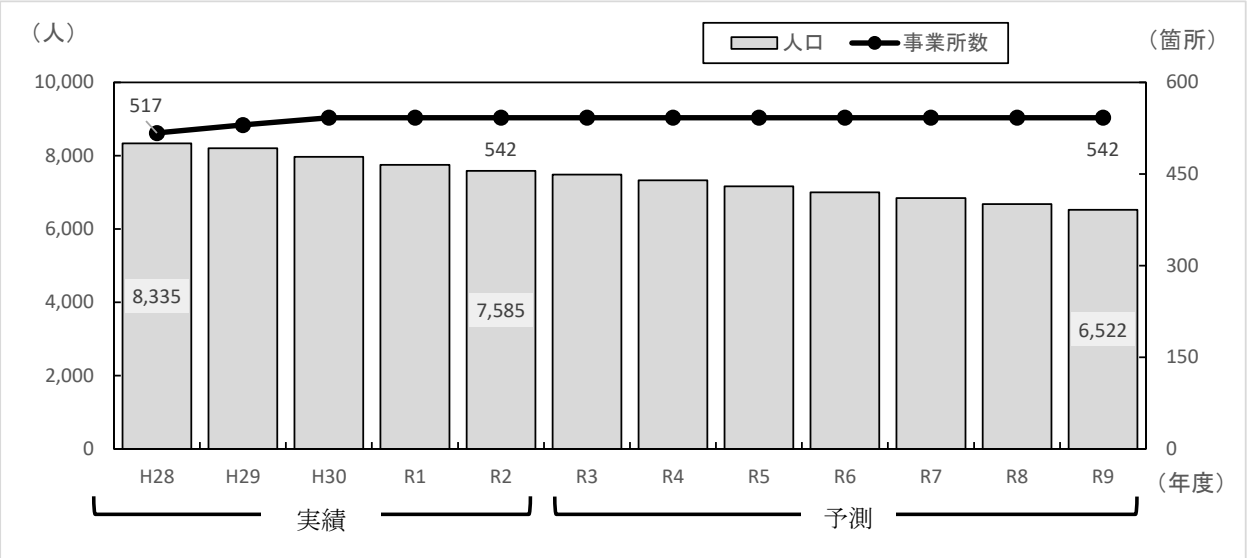


④ごみ処理量（総資源化量及び最終処分量を含む）

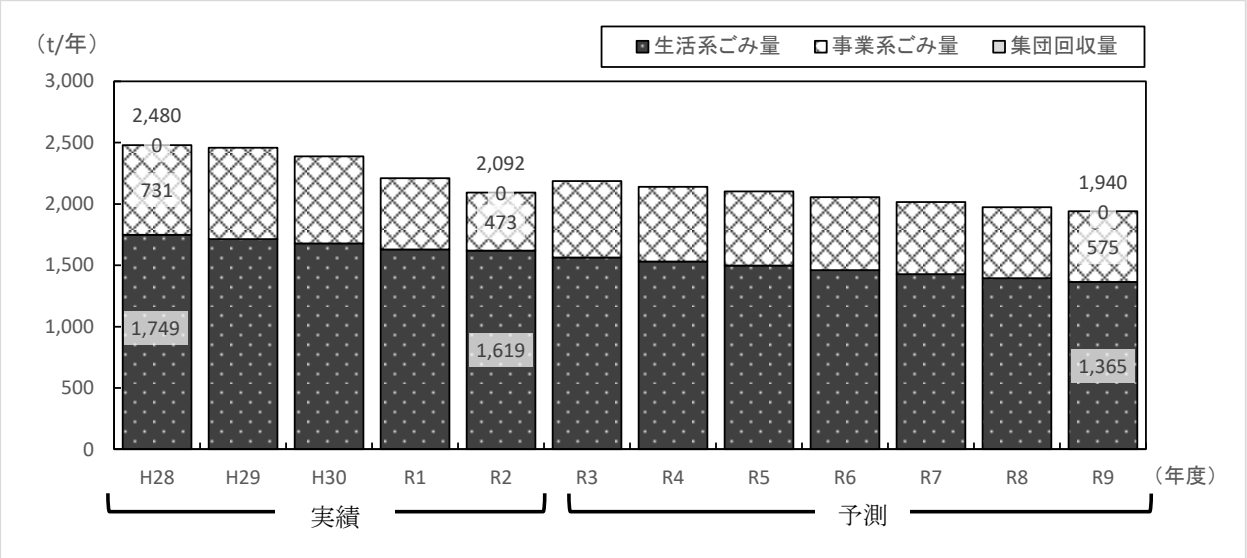


【信濃町】

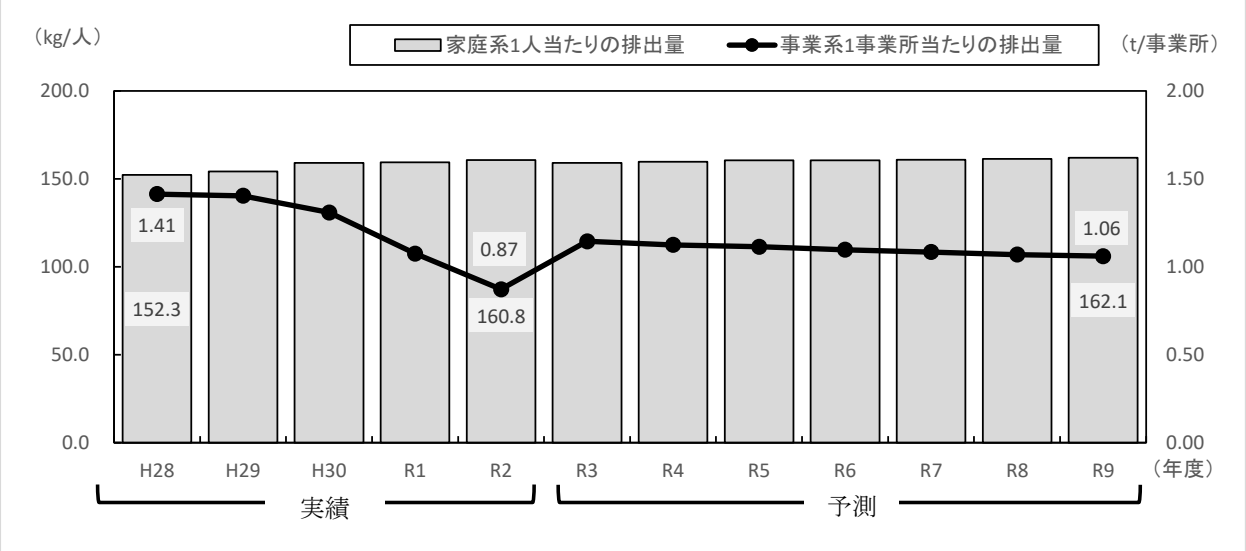
①人口、事業所数



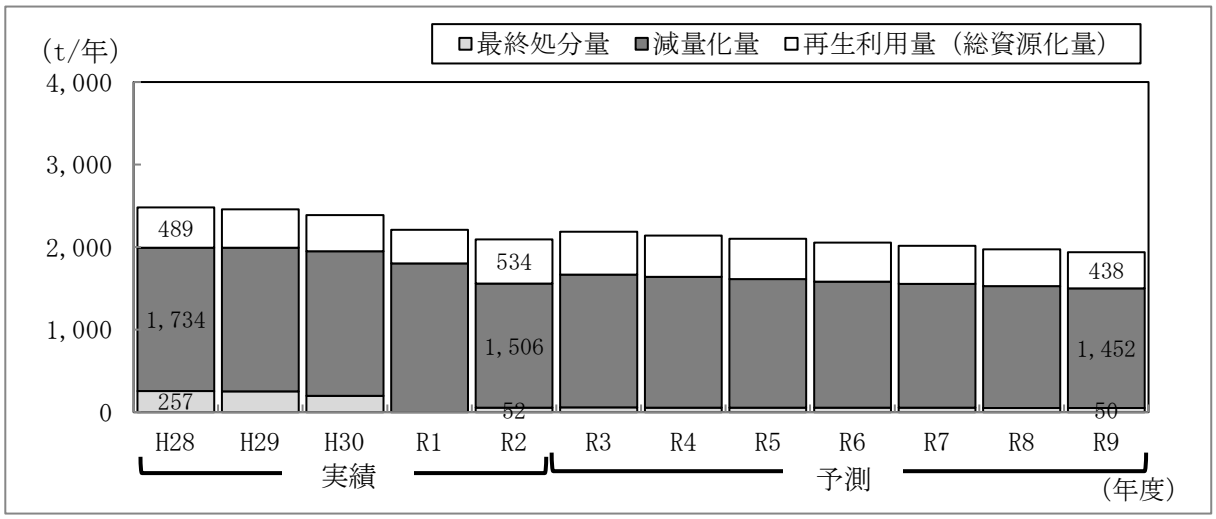
②事業系・家庭系総排出量



③家庭系１人あたり排出量、事業系１事業所あたり排出量

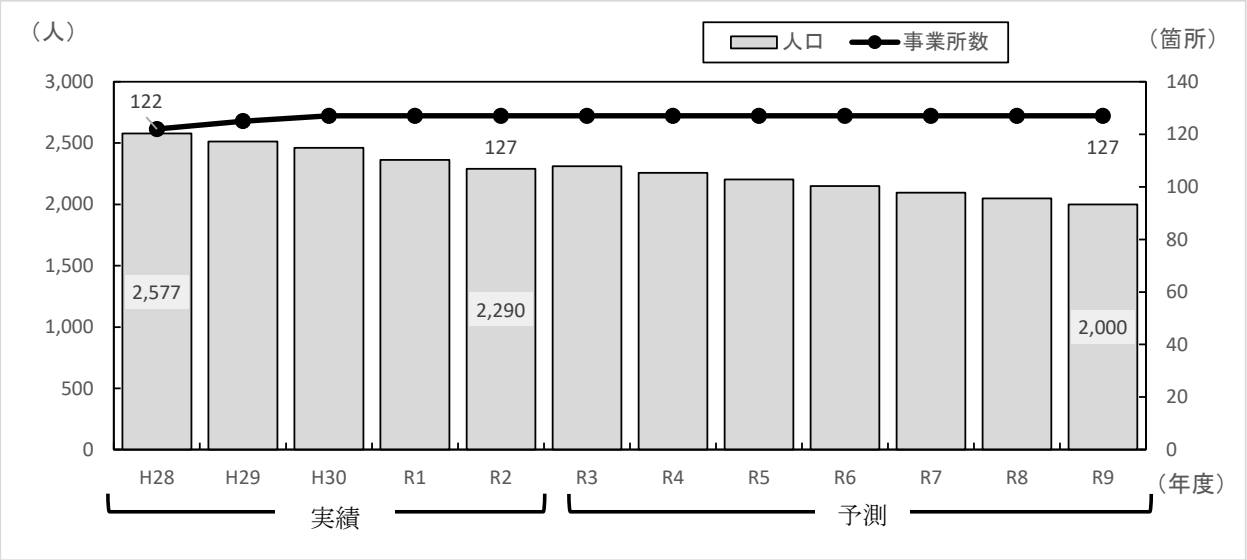


④ごみ処理量（総資源化量及び最終処分量を含む）

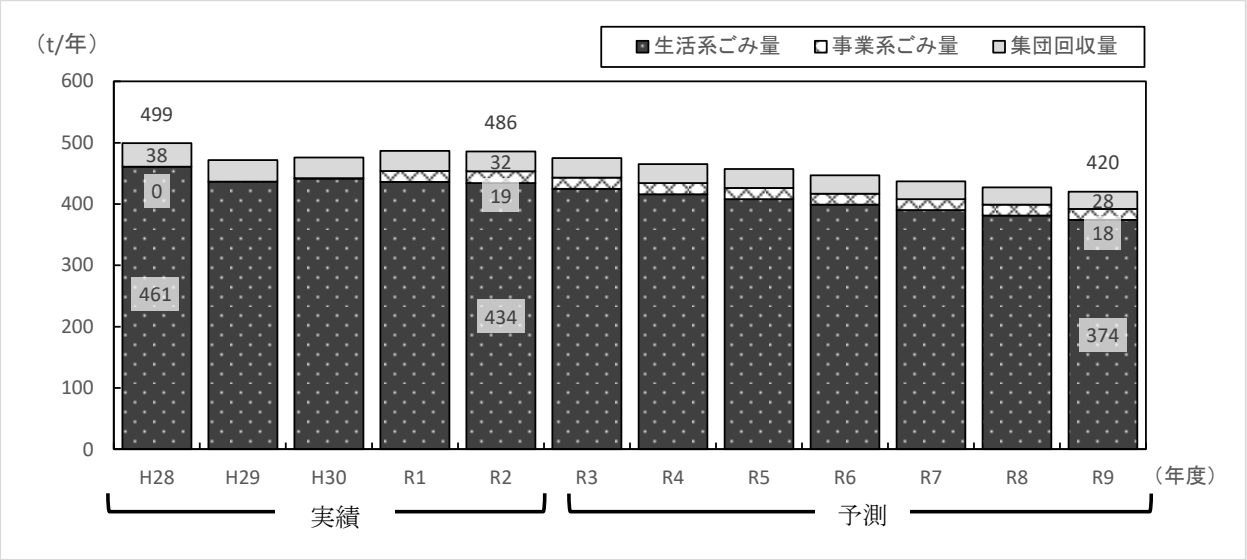


【小川村】

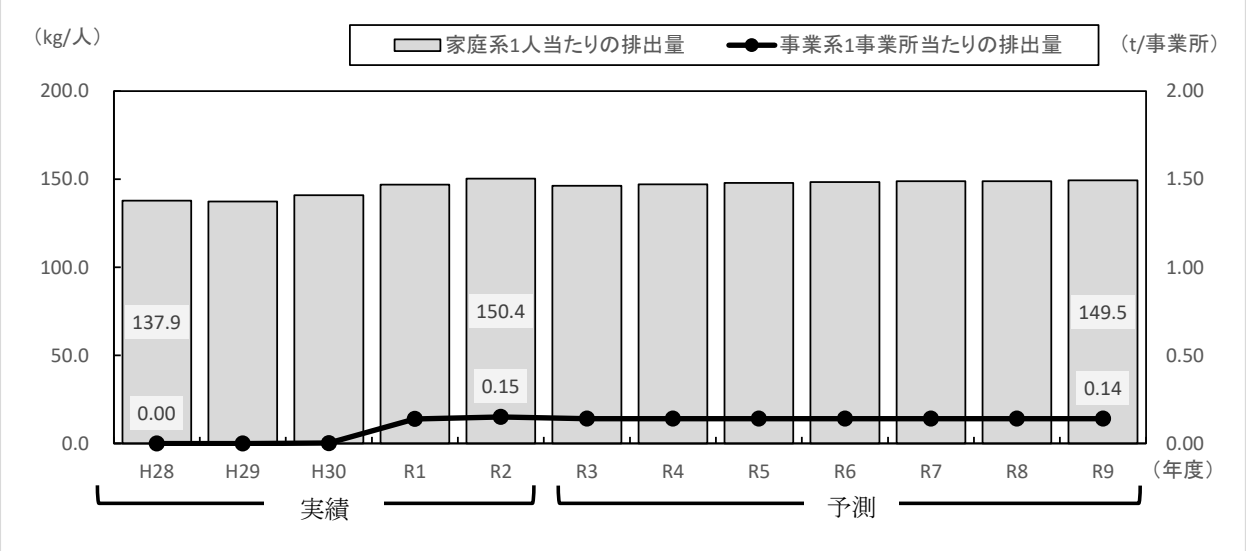
①人口、事業所数



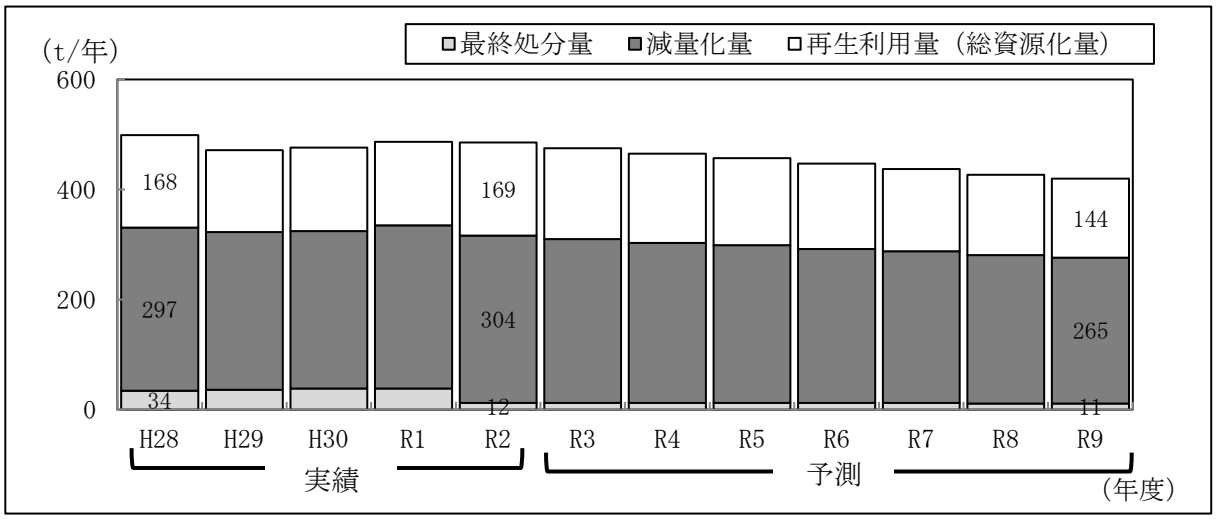
②事業系・家庭系総排出量



③家庭系１人あたり排出量、事業系１事業所あたり排出量

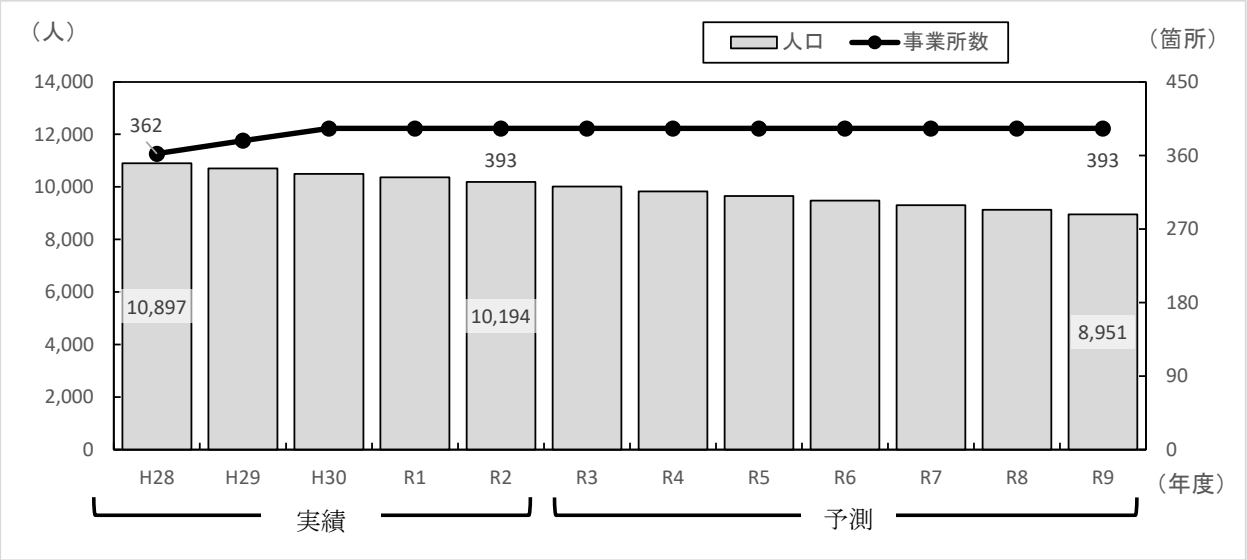


④ごみ処理量（総資源化量及び最終処分量を含む）

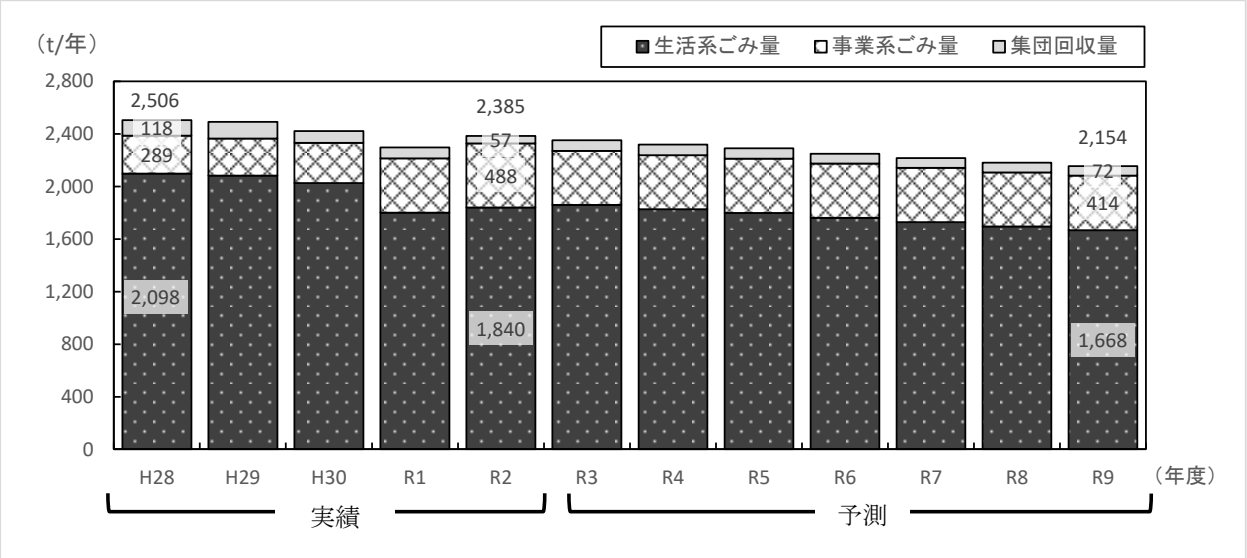


【飯綱町】

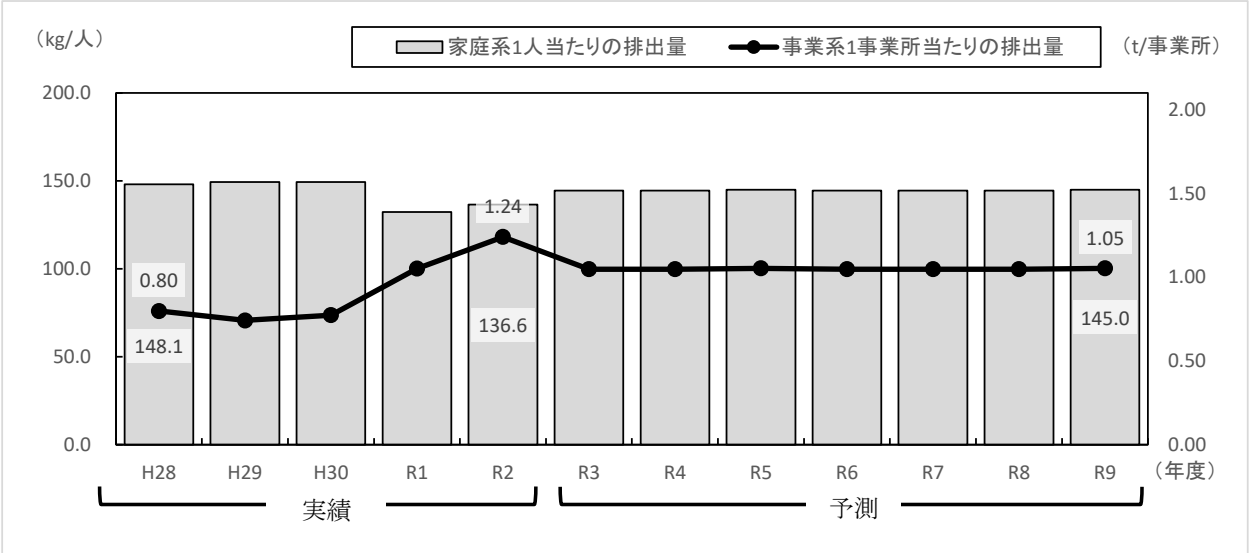
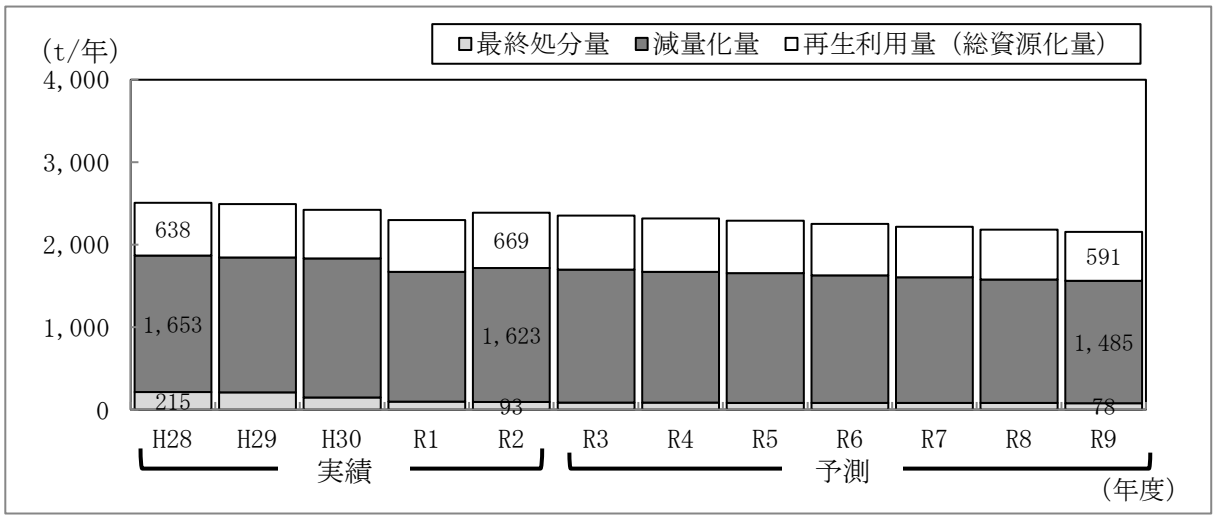
①人口、事業所数



②事業系・家庭系総排出量



③家庭系１人あたり排出量、事業系１事業所あたり排出量



④ごみ処理量（総資源化量及び最終処分量を含む）